

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	61112001	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市民自治推進委員会経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	1	協働の仕組みの醸成
基本的な方向	1	市民と行政がともに取り組むまちづくりの推進
主要な施策	2	市民参画の仕組みの構築

目的	<p>市の最高規範である「登別市まちづくり基本条例」の目的を達成するために、市民自治推進委員会を設置し、市民と行政による協働のまちづくりを推進することを目的とする。</p>
根拠	<p>登別市まちづくり基本条例、登別市市民自治推進委員会設置要綱、登別市協働推進庁内委員会設置要綱</p>
対象	<p>市民自治推進委員会等</p>

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	6	企画費	事業区分	ソフト事業
			入途	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

協働のまちづくりを推進するため、市民自治の推進に関すること、市民と市の協働のあり方に関すること、市の進める事務・事業に関すること等について協議する。

事務事業の実績（概要）

各部会がそれぞれ協働のまちづくりを推進するため、市民自治の推進や協働のあり方に関すること、市の進める事務事業に関すること等について協議を重ねた。各部会の実績は次のとおり。

- ぬくもり部会 …登別市総合第3期基本計画・第3次実施計画に搭載されている保健福祉分野における市の施策について協議
- 防災・環境部会…登別市総合防災訓練において、災害時非常時持出リストの展示や防災チェックリストの配布を実施
新たなごみ分別や令和12年度以降のごみ処理施設の在り方について協議
- 産業躍動部会 …登別をPRし、市内産業や商業の活性化を図る取組について検討
- 都市調和部会 …市民に親しみのある新庁舎とするための取組について検討
- 育み部会 …登別中央ショッピングセンターアーニス内に絵本コーナーを開設し、絵本の読み聞かせ等を実施
- まちづくり部会…市役所庁舎跡地の利活用について協議

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市民自治推進委員会（全体会議）の開催回数	回	2	2	1	2	2
②	市民自治推進委員会（部会長・副部会長会議）の開催回数	回	2	1	0	2	2
③	協働推進庁内委員会の開催回数	回	1	0	0	0	1
④	自治推進委員会の委員人数（各年度末時点）	人	40	39	39	40	40
⑤	30～40歳代の委員の割合	%	25.0	18.0	15.0	12.5	15.0
⑥	50～60歳代の委員の割合	%	40.0	44.0	46.0	42.5	45.0
⑦	70歳以上の委員の割合	%	35.0	38.0	39.0	45.0	40.0
⑧	女性委員の割合	%	25.0	25.0	25.0	22.5	25.0
⑨	1回の部会における平均出席委員数	人	5	5	5	5	7
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	まちづくり意識調査における『協働のまちづくり』に対する仕組みへの満足度	%	82.6	—	—	76.9	—
成果指標	市民自治推進委員会（各部会）開催回数（目標：年間36回）	回	36	17	19	32	36
成果指標							

課題点等

市民自治推進委員会は、参加する委員のモチベーションを育てるよう、会議の雰囲気づくり、各委員や所属団体が主体的に関わっていくような考え方の浸透、取組内容の具現化などの課題がある。

今後の取組・方向性

各部会の取組を継続するほか、登別市まちづくり基本条例で定める市民自治の推進や市民と行政の協働のあり方や市の進める事務事業等について協議していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ 強める	事務事業コード	61211001	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	-----------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	登別市名誉市民及び功労者表彰・市表彰事業
--------	----------------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的	市民の総意による感謝の反映として、市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえることを目的とする。
根拠	登別市名誉市民条例、登別市名誉市民条例施行規則、登別市功労者表彰条例、登別市功労者表彰条例施行規則、登別市功労者表彰選考基準、登別市表彰規則、登別市表彰選考基準、登別市功労者表彰及び登別市表彰被表彰者推薦委員会設置要綱
対象	市勢の振興発展に寄与した方や、本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等に顕著に功績があった方（登別市功労者表彰条例）

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	昭和	52
項	1	総務管理費	終了年度	令和	一
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業	
			入替	非	登載
			事業		事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	2,778	845	3,265	846	746	2,757
10需用費	50	47	53	53	32	50
11役員費	123	37	130	40	31	102
合計	2,951	929	3,448	939	809	2,909

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,951	929	3,448	939	809	2,909

事務事業の計画（概要）	市勢の振興発展に寄与した方や団体を招き、功労章や表彰盾等を授与する表彰式を11月3日（木）に開催する。
-------------	---

事務事業の実績（概要）	<ul style="list-style-type: none"> ・8月31日（水） 功労者表彰及び市表彰被表彰者推薦委員会に諮問し被表彰者を決定した。 ・11月3日（木） 例年より参列人数を制限する等の新型コロナウイルス感染症対策を講じて表彰式を開催した。 <p>【表彰者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・功労者表彰 6人 ・登別市表彰 16人4団体 <p>（内訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治貢献表彰 4人 社会貢献表彰 9人 教育文化貢献表彰 2人 普行表彰 1人4団体
-------------	---

活動等の状況		指標等の状況					
	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 功労者表彰被表彰者数	人	7	7	8	6	25	
② 市表彰被表彰者数（団体数）	人・団体	19	18	23	20	40	
③ 表彰式の開催	回	1	2	1	1	1	
④ 功労者表彰被表彰者延べ人数	人	283	290	298	304	329	
⑤ 市表彰被表彰者延べ人数（団体数）	人・団体	1,672	1,690	1,713	1,733	1,773	
⑥ 名誉市民称号贈与者数	人	1	-	-	-	-	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	功労者表彰及び市表彰被表彰者延べ人数（団体数）	人・団体	1,955	1,980	2,011	2,037	2,102
成果指標							
成果指標							

課題点等	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
------	--

今後の取組・方向性	市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえるため、広く候補者の掘り起こしを行う。また、推薦された候補者を市の表彰者として適切かどうか委員会に諮問し、相応しい者を決定し、心からの感謝を込めて表彰する。
-----------	--

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	61211004	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市民活動センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 22 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度	
目	7	市民活動センター費	事業区分	ソフト事業	
			入経費種別	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	200	0	200	200	193	200
11役員費	7	7	7	7	7	9
12委託料	15,024	15,016	14,802	14,802	14,801	15,716
合計	15,231	15,023	15,009	15,009	15,001	15,925

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。</p>
根拠	<p>登別市市民活動センター条例、登別市市民活動センター条例施行規則</p>
対象	<p>市民</p>

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,740	1,740	1,200	1,200	1,200	500
一般財源	13,491	13,283	13,809	13,809	13,801	15,425

事務事業の計画（概要）	
<p>指定管理者制度を活用し、民間の手法を用いた弾力性や柔軟性のある運営を図る。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録団体の活動情報を収集し、広報のほりべつやチラシ、施設のウェブサイトにより情報発信を行う。 のぼりん文化講座を実施するとともに、市民活動の紹介や展示を行う。 市民活動に関する相談業務を随時行い、市民活動を支援する。 	

事務事業の実績（概要）	
<p>指定管理者による管理運営を行い、施設の活用促進や市民活動団体のニーズの把握に努めるなど、民間の活力を最大限生かしながら市民活動の促進を図った。</p> <p>【指定管理者】 特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ</p> <p>【指定管理期間】 平成30年8月～令和5年3月</p> <p>【指定管理者の主な事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動に係る相談受付 ウェブサイトを活用した施設やイベント情報、利用団体の紹介 人材育成のためのセミナー 市民活動の紹介・展示 市民活動団体の実務力向上を図る「市民活動パワーアップ講座」の実施 	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	のぼりん文化講座実施回数	回	39	36	32	46	48
②	のぼりん文化講座参加人数	人	255	206	167	199	207
③	市民活動団体交流事業開催回数	回	4	2	1	2	3
④	市民活動団体交流事業延べ参加人数	人	413	78	2	6	80
⑤	市民活動に係る勉強会開催回数	回	2	17	15	23	8
⑥	施設利用団体数	団体	1,686	1,444	1,508	1,380	1,537
⑦	施設使用料収入	千円	715	602	554	643	719
⑧	複写業務収入	千円	158	77	82	105	174
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市市民活動センター利用団体登録数	団体	181	152	137	136	150
成果指標	のぼりん通信による周知回数	回	12	12	12	12	12
成果指標							

課題点等	
<p>市内で市民活動を行う団体の取組内容の把握、各団体が必要とする情報の提供や支援を行う必要がある。</p>	

今後の取組・方向性	
<p>指定管理者と連携し次の取り組みを行う。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動を行う団体の活動内容の周知や団体間の交流支援、市民活動に係る外部のセミナーの開催や補助金等の制度についての情報提供を行う。 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ 強めよう	事務事業コード	61211006	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市民憲章推進経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的	目的・根拠・対象	市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。
	根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、登別市民憲章推進事業補助金交付要綱
対象	対象	市民、登別市民憲章推進協議会

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度	
目	6	企画費	事業区分	ソフト事業	
			入替年度	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	152	152	138	60
18負担金・補助及び交付金	1,350	1,350	150	150	149	150
合計	1,350	1,350	302	302	287	210

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,350	1,350	302	302	287	210

事務事業の計画（概要）

登別市民憲章推進協議会が実施する市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付する。

【協議会の事業内容】

- ・市制施行50周年記念事業にて令和3年度に作成した市民憲章PR動画について、視聴の呼びかけや市主催の各種会議での上映を通して啓発活動に活用
- ・市民憲章制定日にちなんで啓発活動の実施
- ・啓発物品の作製、配布
- ・小学4年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの実施
- ・広報のほりべつや新聞広告による市民憲章の周知及び啓発
- ・子ども向け市民憲章紹介冊子を活用した啓発

事務事業の実績（概要）

登別市民憲章推進協議会が実施する市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付した。

【協議会の事業実績】

- ・市内小中学校、町内会、撮影に協力いただいた各種団体にDVDに収めたPR動画を配布。その他、市民向けにYoutube上でPR動画を配信した。
- ・小学4年生、中学1～3年生を対象とした啓発用クリアファイルの配布
- ・小学4年生を対象とした啓発用冊子の配布
- ・小学4年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの開催
- ・広報のほりべつ及び新聞広告を活用した啓発

※啓発活動として予定していた、中学校正門前でクリアファイル配布は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。

活動等の状況		指標等の状況					
		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市民憲章啓発物品の作製数（クリアファイル）	枚	2,000	2,000	2,000	0	2,000
②	市民憲章啓発物品の作製数（ポケットティッシュ）	個	2,000	0	0	0	0
③	市民憲章啓発物品の配布数（クリアファイル）	枚	1,900	1,900	1,851	1,900	1,900
④	市民憲章啓発物品の配布数（ポケットティッシュ）	個	300	300	—	300	300
⑤	市民憲章啓発物品の配布箇所	箇所	3	3	—	3	3
⑥	市民憲章街頭啓発事業参加人数	人	10	15	—	20	20
⑦	広報紙掲載回数	回	2	1	1	1	1
⑧	新聞掲載回数	回	2	1	1	1	1
⑨	市民憲章啓発物品の配布数（市民憲章紹介冊子）	冊	—	1,066	309	700	700
⑩	登別市民憲章推進協議会 定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑪	登別市民憲章推進協議会 理事会の開催	回	1	1	1	1	1
⑫	登別市民憲章推進協議会 三役会の開催	回	8	3	7	3	3
⑬	市民憲章紹介動画の制作	式	—	—	1	—	—
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	啓発人数	人	2,200	2,200	1,851	2,200	2,200
成果指標							
成果指標							

課題点等

登別市民憲章制定50周年を迎えた後においても、市民憲章に掲げる理念を一層広く理解し行動してもらうため、登別市民憲章推進協議会と連携を図り、継続して普及啓発に取り組んでいく必要がある。

今後の取組・方向性

- ・登別市民憲章推進協議会と連携しながら、同協議会が実施する市民憲章の普及、啓発等の活動への支援を継続する。
- ・令和3年度に登別市民憲章推進協議会が市制施行50周年記念事業として制作した紹介動画について、小学4年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの際に授業で活用してもらう、市主催会議の開始前に上映するなど、積極的な活用を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	61211007	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別市連合町内会助成事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多様なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>単位町内会などの意見・意思を集約する連合町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。</p>
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市連合町内会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			入替	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,400	2,158	2,400	2,400	2,400	2,400
合計	2,400	2,158	2,400	2,400	2,400	2,400

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,400	2,158	2,400	2,400	2,400	2,400

事務事業の計画（概要）	
<p>単位町内会と11地区の連合町内会を取りまとめる統括組織である登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成する。</p> <p>【連合町内会の主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内会共催事業の推進 各種研修会の開催及び町内会未加入世帯への加入促進 花いっぱい運動の実施 クリーン作戦の実施 防災、防犯及び交通安全啓発運動の推進 	

事務事業の実績（概要）	
<p>登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成した。</p> <p>【連合町内会の主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内会共催事業の推進 各種研修会の開催及び町内会未加入世帯への加入促進 市民憲章推進花壇の整備（植込み159名参加、花壇の後始末作業89名参加） 秋のクリーン作戦の実施（63町内会参加） クリーンリーダー研修会の開催 「新入学児童等を交通事故から守る日」運動への参加協力 登別市議会総務・教育委員会との意見交換会の実施 姉妹都市（白石市・海老名市）町内会情報交換交流会はテレビ会議での開催となった。 	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	町内会役員研修会参加人数	人	325	-	-	-	300
②	姉妹都市町内会情報交換交流会参加人数	人	16	-	5	6	9
③	町内会・町会・自治会 会長会議への参加人数	人	79	-	81	64	75
④	鬼おどり参加人数	人	414	-	-	-	-
⑤	各種回覧等文書発送回数	回	23	16	22	23	21
⑥	市議会議員とのまちづくり意見交換会参加人数	人	23	-	10	23	19
⑦	クリーンリーダー研修会参加人数	人	126	-	83	65	91
⑧	人と旗の波・街頭啓発運動参加人数	人	384	372	416	415	397
⑨	街頭啓発交通安全旗購入枚数	枚	862	894	812	767	834
⑩	加入促進をした世帯数	世帯	415	92	150	335	248
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	町内会加入率	%	72.2	71.5	71.0	70.9	71.0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
<p>少子高齢化により、役員の担い手不足及び現役員の任期の長期化が課題となっているため、子育て中の世帯や集合住宅等の単身世帯の町内会加入の促進が必要である。</p>	

今後の取組・方向性	
<p>今後も市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進するため、引き続き連合町内会の活動を支援するとともに、連合町内会と連携を図り、市民自治推進委員会まちづくり部会で作成した町内会加入促進チラシを配布するなど、加入促進に向けた取組を進める。</p>	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	61211008	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 町内会運営費助成事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的・根拠・対象	
目的	町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	昭和 43 年度	
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
		入経費	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	27,077	25,136	25,500	24,698	24,646	26,513
合計	27,077	25,136	25,500	24,698	24,646	26,513

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	27,077	25,136	25,500	24,698	24,646	26,513

事務事業の計画（概要）	
地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や行政に協力するための活動費の一部を助成する。	
【助成内容】	
<ul style="list-style-type: none"> ・団体割 1団体あたり30,000円 ・世帯割 1世帯あたり500円 ・防犯灯割 前年度電気料金の5分の4 ・会館割 1会館あたり148,000円まで ・助成予定団体数 94町内会、1地区連合町内会 	
【令和4年度町内会運営助成金計画】	
<ul style="list-style-type: none"> ・団体割 2,790,000円（93町内会×30,000円） ・世帯割 8,400,000円（16,800世帯×500円） ・防犯灯割 13,273,195円（16,591,494円×4/5） ・会館割 1,110,000円（7会館×148,000円） 合計補助額 25,573,195円 	

事務事業の実績（概要）			
町内会、町会、自治会に対して、その運営費や行政に協力するための活動費の一部を助成した。			
【助成実績】	令和4年度	令和3年度	令和2年度
【助成団体数】	93町内会等	93町内会等	93町内会等
【団体割】	2,760,000円	2,755,000円	2,760,000円
【世帯割】	8,324,500円	8,386,000円	8,453,000円
【防犯灯割】	12,947,000円	13,479,600円	15,953,300円
【会館割】	688,148円	515,000円	639,472円
※戻入	▲52,410円	0円	▲50,305円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	交付申請出張受付回数	回	4	-	-	-	-
②	団体割合計額	千円	2,737	2,760	2,755	2,760	2,760
③	世帯割合計額	千円	8,556	8,453	8,386	8,325	8,350
④	対象世帯数	世帯	17,112	16,906	16,772	16,649	16,700
⑤	防犯灯費合計額	千円	22,194	19,948	16,850	16,190	17,958
⑥	防犯灯割合計額	千円	17,750	15,954	13,480	12,947	14,367
⑦	対象防犯灯数	件	4,368	4,391	4,419	4,424	4,416
⑧	会館維持費合計額	千円	780	691	541	689	1,036
⑨	会館割合計額	千円	710	640	515	667	1,036
⑩	対象会館数	館	8	7	6	7	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成した町内会等数	町内会等	93	93	93	93	93
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
今後も地域の活性化とともに行政との協働関係の構築を目指すため、引き続き各単位町内会等の活動を支援していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 （持続可能な開発目標）	事務事業コード	61211011	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業**

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多様なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的	目的・根拠・対象	市民との協働による、きれいなまちづくりの推進を目的とする。
	根拠	のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業実施要綱
対象	対象	公共施設（道路、公園・広場、河川）

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	平成 17 年度	
項	1	土木管理費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	土木総務費	事業区分	ソフト事業	
			入替	非	登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	503	405	359	359	312	417
合計	503	405	359	359	312	417

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	450	384	300	300	300	300
一般財源	53	21	59	59	12	117

事務事業の計画（概要）
 2名以上で構成する団体が公共施設（道路、公園・広場、河川）の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施する。
 ・参加団体数46団体
 ・活動箇所63箇所
 ・各参加団体から、清掃等に必要の用具等の申込みを随時受け付け、配布する。
 ・市公式ウェブサイトや周知用チラシ等による「のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業」への参加募集。

事務事業の実績（概要）
 ・2名以上で構成する団体が公共施設（道路、公園・広場、河川）の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施し、実施に必要な清掃用具、草刈用消耗品、花壇や植樹樹の手入れ・除草用具、ゴミ袋等を提供した。参加団体46団体。
 ・活動箇所63箇所
 ・年度活動報告書の未提出団体には電話連絡を行い報告書の提出の依頼及び聞き取り調査を行い事業実績の集約を行った。

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	参加人数	人	737	730	722	722	730
②	参加者募集のチラシ設置箇所数	箇所	5	5	5	5	5
③	ゴミ袋配布数（もえるゴミ）	枚	465	451	503	399	500
④	ゴミ袋配布数（もえないゴミ）	枚	75	80	129	132	150
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加団体数	団体	43	44	46	46	47
成果指標							
成果指標							

課題点等
 参加団体の会員の高齢化が進んでいる。

今後の取組・方向性
 市公式ウェブサイトや地区懇談会等にて、周知用チラシを配布し、クリーン&フレッシュ事業の参加呼びかけを行い、団体数の増加を目指す。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ 目標	事務事業コード*	61211014	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	----------------------	----------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **コミュニティセンター運営管理経費**

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的	目的・根拠・対象	住民自らが相互の連帯感を醸成し、明るく住み良い地域社会を推進することを目的とする。（公民館、老人憩の家、婦人研修の家、会館については、当初の設置目的はそれぞれあるものの、現在では当初の目的での利用だけではなく、地域のコミュニティやサークル活動、各種団体の会議・集会など幅広く利用されている実態にあることから、これらの集会所に若草つどいセンターを加え、令和4年度から「コミュニティ施設」として再編する。）
	根拠	登別市コミュニティセンター条例、登別市コミュニティセンター条例施行規則（登別市公民館、登別市若草つどいセンター、登別市老人憩の家、登別市婦人研修の家、登別市会館の各条例・施行規則を廃止・統合し制定）
対象	対象	市民及び指定管理者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和4年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和-年度
目	8	コミュニティセンター費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	6,482	7,524	6,956	8,378
11役員費	0	0	3,125	3,086	3,007	2,922
12委託料	0	0	12,989	12,989	12,840	12,753
13使用料及び賃借料	0	0	1,379	1,418	1,408	1,395
15工事請負費	0	0	0	0	0	3,553
合計	0	0	23,975	25,017	24,211	29,001

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,660	2,660	2,952	1,372
一般財源	0	0	21,315	22,357	21,259	27,629

事務事業の計画（概要）
 令和4年度から「コミュニティ施設」に再編する公民館、老人憩の家、婦人研修の家、会館、若草つどいセンターについて、再編後も市民が引き続き施設を利用することができるよう運営管理を行う。
 なお、施設の運営管理については、指定管理者への委託や市の直営により行う。
【対象施設】
 ・ 鷺別コミュニティセンター
 ・ 若草つどいセンター
 ・ その他コミュニティセンター（静和園、恵和園、明和園 他43施設）

事務事業の実績（概要）
 対象施設の維持管理を行ったほか、以下の施設の修繕を実施した。
【修繕実施施設】
 若草会館 内部修繕
 栄会館 内部修繕
 梅の木の家 内部修繕
 白樺の家 床下修繕
 富浦会館 天窓修繕
 鷺別コミュニティセンター 受水槽・便器・電気・エレベータ修繕

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	鷺別コミュニティセンター利用者数	人	27,206	12,378	21,396	15,468	19,112
②	鷺別コミュニティセンター利用件数	件	2,369	1,140	1,333	1,879	1,680
③	鷺別コミュニティセンター利用料収入	千円	1,930	717	675	1,013	1,084
④	若草つどいセンター利用者数	人	34,111	25,551	23,559	30,637	28,464
⑤	若草つどいセンター利用件数	件	2,499	2,019	1,936	2,364	2,205
⑥	若草つどいセンター利用料収入	千円	2,331	2,727	2,465	2,938	2,615
⑦	その他コミュニティセンター利用者数	人	90,580	28,177	28,177	32,607	44,885
⑧	※①～③の令和元年度～令和3年度までは、鷺別公民館の数値						
⑨	※⑦の令和元年度～令和3年度までは、老人憩の家・婦人研修の家・会館・登別温泉公民館の数値						
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	151,897	66,106	73,132	78,712	92,461
成果指標	※令和元年度～令和3年度までは、鷺別公民館、若草つどいセンター、老人憩の家、婦人研修の家、会館、登別温泉公民館の数値						
成果指標							

課題点等
 コミュニティセンターは地域に密着した集会所としてクラブ活動・町内会などで頻りに利用されているものの、老朽化により修繕を要する箇所が多くなっている。

今後の取組・方向性
 ・ 指定管理施設については、円滑な運営管理を支援する。
 ・ 直営施設については、適正な管理に努める。
 ・ 各施設の修繕を要する箇所を適切に把握し、必要に応じて実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード*	61211015	部・グループ*	市民生活部市民協働グループ
--------------	-----------------	----------	----------	---------	---------------

事業・経費名 **鷺別コミュニティセンター整備事業費**

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的	目的・根拠・対象 老朽化が進む鷺別コミュニティセンターを計画的に整備することで、施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心・快適な施設利用を図ることを目的とする。
	根拠 登別市コミュニティセンター条例、登別市コミュニティセンター条例施行規則、登別市公共施設等総合管理計画
対象	鷺別コミュニティセンター（旧鷺別公民館）

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和4年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和-年度
目	8	コミュニティセンター費	事業区分	ハード事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11 役務費	0	0	240	218	218	0
14 工事請負費	0	0	7,853	7,469	7,469	0
合計	0	0	8,093	7,687	7,687	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	7,000	7,000	6,700	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,093	687	987	0

事務事業の計画（概要）
登別市公共施設等総合管理計画に基づき、鷺別コミュニティセンターを計画的に整備する。
【令和4年度整備内容】
・外部ガラリ改修工事

事務事業の実績（概要）
令和4年度は排気口等（外部ガラリ）の改修工事を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	1日当たりの延べ利用者数	人	75	39	74	43	0
②	年間利用件数	件	2,369	1,140	1,333	1,879	0
③	1日当たりの利用件数	件	6	3	5	5	0
④	年間減額利用件数	件	1,019	577	454	594	0
⑤	年間免除利用件数	件	938	359	446	1,010	0
⑥	減額・免除率	%	83	82	87	85	0
⑦	※①～⑥のH30～R3までは、鷺別公民館の数値						
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鷺別コミュニティセンター利用者数（※令和元年度～令和3年度までは、鷺別公民館の数値）	人	27,206	12,378	21,396	15,468	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
・鷺別コミュニティセンターは、文化やスポーツなどの市民活動をはじめ、地域のコミュニティ活動の場として、多くの市民が利用する施設であるものの、昭和59年度の建築であるため、老朽化により修繕を要する箇所が多くなっている。

今後の取組・方向性
引き続き、登別市公共施設等総合管理計画に基づき、鷺別コミュニティセンターを計画的に整備する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	廃止	休止		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	61211016	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	コミュニティセンター泉和園等移転事業費
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

目的	目的・根拠・対象 老朽化が著しいコミュニティセンター泉和園及び施設内の児童室を、空き店舗となっている旧室蘭信用金庫登別温泉支店に移転させて、利用者の安全・安心・快適な施設利用を図ることを目的とする。
	根拠 登別市コミュニティセンター条例、登別市コミュニティセンター条例施行規則、登別市公共施設等総合管理計画
対象	コミュニティセンター泉和園

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和4年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和-年度
目	8	コミュニティセンター費	事業区分	ハード事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	0	0	0	4,552
11役務費	0	0	0	0	0	77
12委託料	0	0	0	0	0	1,145
16公有財産購入費	0	0	0	58,000	58,000	0
17備品購入費	0	0	0	0	0	233
合計	0	0	0	58,000	58,000	6,007

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	2,500
一般財源	0	0	0	58,000	58,000	3,507

事務事業の計画（概要）
コミュニティセンター泉和園は、施設内に児童室が設置されるとともに、選挙区投票所にも指定され、登別温泉街において、市営住宅集会所を除いて唯一の集会所として、町内会活動としても使用されている。 築53年が経過し老朽化が著しい当該施設を永続的に使用することが困難であることから、空き店舗となっている旧室蘭信用金庫登別温泉支店を取得し、泉和園を移転する。

事務事業の実績（概要）
令和4年度は、空き店舗となっている旧室蘭信用金庫登別温泉支店を同信用金庫から取得した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	開館日数	日	328	315	288	359	359
②	施設利用町内会数（地区連合町内会を含む）	団体	6	6	6	6	6
③	施設利用老人クラブ数	団体	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（児童室を含む）	人	580	902	597	442	442
成果指標							
成果指標							

課題点等
当該施設を集会所・児童室として使用するため、修繕等を行う必要がある。

今後の取組・方向性
当該施設を集会所・児童室として使用するため、修繕等整備を進める。 【令和5年度主な修繕内容】 ・1階床ホール等修繕 ・2階児童室床等修繕 ・1階、2階トイレ洋式便器一部取替修繕 ・会議室、児童室、階段室ドアガラス、ドアノブ取替修繕

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	18 平和と公正な社会	事務事業コード	61311002	部・グループ	総務部秘書広報グループ
--------------	----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	広報等経費	
区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進
基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実
主要な施策	1	広報広聴活動の推進

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的とする。</p>
根拠	<p>登別市広報紙発行規則、登別市意見公募（パブリックコメント）実施要綱</p>
対象	<p>市民</p>

会計種別	一般会計			
款	2	総務費	開始年度	昭和 26 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	10	行政情報費	事業区分	ソフト事業
			入換	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	15,728	11,004	15,101	15,101	15,094	17,411
11役務費	2,829	2,513	2,829	3,533	3,177	2,829
13使用料及び賃借料	1,102	1,041	1,102	1,894	1,701	2,205
18負担金・補助及び交付金	308	306	310	310	307	309
合計	19,967	14,864	19,342	20,838	20,279	22,754

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,496	1,342	0
道支出金	0	113	0	0	45	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,425	2,278	2,246	2,246	2,143	2,068
一般財源	17,542	12,473	17,096	17,096	16,749	20,686

事務事業の計画（概要）
<p>○情報の発信</p> <p>「広報のぼりべつ」の毎月発行、市職員出前フリートークの実施、市公式ウェブサイトや市フェイスブック、LINE、行政情報アプリケーション、西いぶり生活情報メール配信システムによる情報の発信、報道機関への依頼、コミュニティFMを活用した各種情報の発信</p> <p>○市民意見の聴取</p> <p>意見箱、手紙、来庁、電話、Eメール、市長室フリータイムなどによる聴取</p> <p>○その他</p> <p>三市合同施設見学会及び市民見学会などを開催し、市政に対する理解を深めるとともに、市政への参画と協力を得る</p>

事務事業の実績（概要）
<p>○情報の発信</p> <p>・広報のぼりべつを毎月発行した。</p> <p>・広報モニター（市民等）による広報のぼりべつのアンケート評価を実施し、広報紙の改善を図った。</p> <p>・市職員出前フリートークを実施した。（参加者数は延べ1181人）</p> <p>・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市LINEにセグメント配信を導入し、登録者自身の設定に基づいた分野の情報配信やチャットボットによる問い合わせ対応等を行い、コロナ情報等が必要となる情報を届けることで情報発信の強化を図った。</p> <p>○市民意見の聴取</p> <p>・市長室フリータイムを毎年募集に変更したほか、ウェブサイトからも申し込みができるよう改善した。</p> <p>・市民の生活に大きく関わる構想や計画、条例などについて、パブリックコメントを実施した。</p> <p>○その他</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、三市合同施設見学会及び市民見学会は開催中止となった。</p>

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	広報紙掲載記事数	件	1,024	863	979	968	950
②	広報紙ページ数（年間計）	ページ	382	286	296	332	288
③	広報モニターの委嘱数	人	8	8	8	8	9
④	広報のぼりべつの発行部数	部	20,000	19,700	19,700	19,700	19,500
⑤	市民便利帳の発行部数	件	26,400	26,400	1,000	1,645	2,000
⑥	市職員出前フリートーク実施件数	件	113	9	15	36	40
⑦	市長室フリータイム参加人数	人	0	0	0	1	5
⑧	パブリックコメント実施件数	件	13	14	22	9	10
⑨	市民見学会の参加者数	人	18	0	0	0	20
⑩	広報紙以外のSNS（市フェイスブック、LINE）の登録者数	人	1,082	2,381	3,913	6,038	7,000
⑪	広報紙以外のSNS（市フェイスブック、LINE）の掲載記事数	件	220	429	1,073	723	800
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	広報のぼりべつを見やすいと感じる人の割合	%	94	-	-	87.0	-
成果指標	広聴活動件数（地区懇談会、地区課題要望、市長室フリータイム、市職員出前フリートーク、苦情処理件数の累計）	件	206	68	95	93	100
成果指標							

課題点等
<p>市政情報の発信として、広報紙や市公式ウェブサイトについては一定程度の効果をあげていると考えているが、速報性のあるSNS（市フェイスブック、LINE）については、利点を生かしたさらなる活用を図る必要がある。</p> <p>令和2年度より、新たにLINEによる情報発信を開始しているが、市民に対して、より効果的かつ効率的に情報発信を図るため、速報性や拡散性が高いSNSなど、インターネットを活用した媒体のさらなる活用などを検討する。</p> <p>また、幅広く多数の情報を同一時刻に配信しているため、個々が必要とする情報が認知されない可能性がある。個々のニーズに合った情報を届けるための工夫が必要となる。</p>

今後の取組・方向性
<p>広報紙や市公式ウェブサイトは、継続して市政情報を発信していくとともに、広報モニターの意見などを参考に、より見やすく、分かりやすい広報紙・市公式ウェブサイトづくりに努める。</p> <p>広報紙、市公式ウェブサイト、SNSについて、それぞれが有する特性を生かし、市民のニーズに対応した効果的かつ効率的な情報発信手法を検討する。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症に関連した情報など、市民が求めている情報を把握し、迅速かつ正確な情報発信に努めるほか、新たに搭載したLINEセグメント配信機能を通して、個々のニーズに即した情報受信を促進し、登録者数の更なる増加を図る。</p>

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	拡大	拡大		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	61311003	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	まちづくり意識調査経費	
--------	-------------	--

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進
基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実
主要な施策	1	広報広聴活動の推進

目的・根拠・対象	
目的	平成28年度を初年度とする第3期基本計画の政策・施策及び事務事業に対する市民の満足度や重要業績評価指標に設定した項目の現状などを把握し、進捗などの検証を行うとともに、新たなニーズを把握することを目的とする。
根拠	行政評価システム基本方針、登別市総合計画第3期基本計画
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成27年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和1年度
目	6	企画費	事業区分	ソフト事業
			入換	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	99	99	17	0
11役員費	0	0	499	499	475	0
合計	0	0	598	598	492	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	598	598	492	0

事務事業の計画（概要）

- ・総合計画や基本計画で掲げた市の政策・施策及び事務事業について、市民の意識を調査する。
- ・調査結果を分析し、まちづくり意識調査の結果報告書を作成及び市公式ウェブサイトにて公表する。
- ・令和4年1月～3月にかけて設問内容を決定し、6月に依頼文書を送付、7月に回答を締め切り、8月～令和5年1月にかけて集計及び分析を行い、令和5年2月～3月に公表を予定している。
- ・従前、依頼文書に同封した回答用紙を使用し、郵送や持参での提出としていたが、令和4年度の調査については、電子申請システムを活用した回答を基本とする。ただし、電子申請システムを使用することが難しい場合については、従前通りの対応とする。

事務事業の実績（概要）

- ・登別市第3期基本計画に基づく政策、施策及び事務事業の検証と新たなニーズを把握するため意識調査を実施した。
- 【調査対象者】
登別市内に居住する18歳以上の市民
- 【調査人数】
5,000人（町別・年代別に無作為に抽出）
- 【調査実施方法】
調査票を郵送し、基本的には電子申請システムにより回答
※電子申請システムによる回答が困難な場合には、郵送または持参により回答
- 【調査実施期間】
令和4年6月8日から7月15日
- ・調査票を5,000人に発送したうち、電子申請システムを活用した回答数は1,102人、紙による回答数は23人の合計1,125人から回答があった。
- ・意識調査の結果を分析し、まちづくり意識調査の結果報告書の作成及び公表（令和5年2月）を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	調査における基本計画第1章に掲げる施策に関する設問数	問	14	—	—	14	—
②	調査における基本計画第2章に掲げる施策に関する設問数	問	12	—	—	12	—
③	調査における基本計画第3章に掲げる施策に関する設問数	問	6	—	—	6	—
④	調査における基本計画第4章に掲げる施策に関する設問数	問	7	—	—	7	—
⑤	調査における基本計画第5章に掲げる施策に関する設問数	問	9	—	—	9	—
⑥	調査における基本計画第6章に掲げる施策に関する設問数	問	9	—	—	9	—
⑦	調査における魅力あるまちづくりのために重要と考えることに関する設問数	問	1	—	—	1	—
⑧	調査における政策、施策及び事務事業の検証や新たなニーズを把握するための設問数	問	49	—	—	11	—
⑨	調査票の発送数	件	4,000	—	—	5,000	—
⑩	調査票の回答数	件	1,237	—	—	1,125	—
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査票回答率（回答者数／調査票発送件数）	%	31.0	—	—	22.5	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

市民のニーズ等を的確に把握するため、多くの質問項目を設定する必要があるが、回答率を向上させるためには、調査回答に係る負担を減らすことも考慮する必要がある。

回答率が減少していることから、意識調査の実施理由や必要性等を市民に理解してもらうための周知等が必要である。

今後の取組・方向性

第3期基本計画の政策・施策などに対する市民の満足度や重要業績評価指標に設定した項目の現状などを把握し、進捗などの検証を行うとともに、新たなニーズを把握する。

次の意識調査の実施までに、回答率を向上させるための市民への周知方法や質問項目の設定内容等を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ による持続可能な開発	事務事業コード	62112001	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	------------------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 登別・白石・海老名姉妹都市交流事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進

目的	宮城県白石市、神奈川県海老名市、札幌市白石区との友好交流を図ることを目的とする。
根拠	白石市と姉妹都市提携の盟約を締結（昭和58年締結）、海老名市と姉妹都市提携の盟約を締結（平成27年締結）、札幌市白石区と交流の誓約（平成28年誓約）
対象	登別市、白石市、海老名市、白石区民

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 23 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度	
目	5	総務諸費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	50	20	30	30	0	130
8旅費	944	66	957	713	713	1,269
13使用料及び賃借料	100	0	200	0	0	330
18負担金・補助及び交付金	3,135	100	2,949	2,949	1,864	4,565
合計	4,229	186	4,136	3,692	2,577	6,294

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	600	0	0	0	0	0
一般財源	3,629	186	4,136	3,692	2,577	6,294

事務事業の計画（概要）

白石市、海老名市との友好交流を図るため、物産展への支援などを行うとともに、民間交流事業を行っている登別市姉妹都市等都市間交流協会に対して補助金を交付する。

【市の事業内容】
・本市で開催される白石市及び海老名市の物産展や2市で開催される登別市物産展への支援

【交流協会の事業内容】
・教育文化交流事業
ふるさと豆記者交流事業（登別市開催）、学生絵画作品交流展（3市開催）、ふるさとのまちを語る交流事業（白石市開催）、登別市少年の主張大会（登別市開催（ビデオ発表））、白石区中学生の主張発表会（白石区開催（会場にて発表））
・スポーツ交流事業
少年スポーツ交流事業（野球、白石市開催）、姉妹都市親善水泳大会（白石市開催）、山岳交流事業（登別市主催）、白石区・登別市交流野球大会（登別市開催）
・都市間交流事業
登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、白石市・海老名市物産展（札幌地区手づくり祭り）、札幌市白石区訪問事業（ふるさと祭り）、文化交流事業、民間交流促進事業

事務事業の実績（概要）

姉妹都市等都市間交流協会と連携し交流事業を行った。

【交流協会の実績】
・教育文化交流事業
ふるさと豆記者交流事業（登別市開催）、学生絵画作品交流展（3市開催）、ふるさとのまちを語る交流事業（白石市開催）、登別市少年の主張大会（登別市開催（ビデオ発表））、白石区中学生の主張発表会（白石区開催（会場にて発表））
・スポーツ交流事業
少年スポーツ交流事業（野球、白石市開催）、白石区・登別市交流少年野球大会（登別市開催）
・都市間交流事業
登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、文化交流事業（作品の展示）、民間交流促進事業（登別市連合町内会（リモート開催））、札幌市白石区50周年式典への参加
・その他の交流事業
登別わくわく広場2022への四市（白石市、海老名市、福生市、守山市）物産展（札幌地区手づくり祭り出展の代替事業）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	教育文化交流事業実施件数	件	5	0	2	5	5
②	スポーツ交流事業実施件数	件	3	0	0	2	3
③	都市間交流事業実施件数	件	6	0	4	5	8
④	白石市への市職員出張人数	人	5	0	0	6	5
⑤	海老名市への市職員出張人数	人	5	0	3	6	5
⑥	白石区への市職員出張人数	人	6	0	4	3	6
⑦	市内事業者参加人数（白石市農業祭）	人	2	0	0	2	2
⑧	市内事業者参加人数（えびな市民まつり）	人	2	0	0	2	2
⑨	白石市農業祭での販売品目数	個	42	0	0	33	33
⑩	えびな市民まつりでの販売品目数	個	10	0	0	18	18
⑪	補助実施団体件数	件	1	1	1	1	1
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	3市1区交流人口	人	458	0	107	358	600
成果指標							
成果指標							

課題点等

・各交流事業を実施するためには、市内団体、事業者等の協力が不可欠であるが、その担い手が不足している。

今後の取組・方向性

・令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、札幌地区手づくりまつりでの物産展や山岳交流など本事業の一部を中止とした。
・事業を円滑に進めるため、3市の姉妹都市交流事業担当者間での連携を図るとともに、庁内関係部署と協力しながら、協力していただける事業者等の人材の掘り起こしに努める。
・交流を推進するため、現在実施している事業のほか、他の分野における交流内容を検討する。
・平成28年11月には札幌市白石区と交流宣言を締結したことを踏まえ、同区との交流も併せて推進していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	62112002	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	四五都市連絡協議会少年スポーツ交流事業
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進

目的	目的・根拠・対象	四五都市連絡協議会を組織している東京都福生市及び滋賀県守山市と、少年スポーツを通して交流を推進することを目的とする。
	根拠	友好交流都市協定書（平成27年8月6日締結、福生市・守山市）
対象	対象	登別市、福生市、守山市民

会計種別		一般会計			
款	項	開始年度	終了年度	平成26年度	令和1年度
2	総務費				
1	総務管理費				
5	総務諸費				
		事業区分		ソフト事業	
		入立		非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	194	0	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	1,413	0	0	0	0	0
合計	1,607	0	0	0	0	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	700	0	0	0	0	0
一般財源	907	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	令和4年度については、四五都市連絡協議会総会（福生市開催）において、今後の当該事業のあり方等について検討を行う。
-------------	--

事務事業の実績（概要）	11月10日（木）に開催された四五都市連絡協議会総会（福生市）において、今後の交流事業について見直しを行うことが決定した。
-------------	---

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	スポーツ交流事業数	回	0	0	0	0	0
②	補助実施団体件数	件	0	0	0	0	0
③	登別市からの参加人数	人	0	0	0	0	0
④	福生市からの参加人数	人	0	0	0	0	0
⑤	守山市からの参加人数	人	0	0	0	0	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	都市間交流人数	人	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	新型コロナウイルス感染症の影響により、交流が難しい状況となっていることから、今後の交流方法について検討する必要がある。
------	---

今後の取組・方向性	四五都市連絡協議会の交流事業について、3市の意見を持ち寄って、見直しを行う。
-----------	--

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	改善	改善		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ 強めよう	事務事業コード	62113001	部・グループ	総務部秘書広報グループ
--------------	------------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 東京登別げんきかい交流事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

目的	目的・根拠・対象 首都圏在住の登別市出身者などで構成されるふるさと会『東京登別げんきかい』と本市との交流を図るとともに、同会の協力による首都圏での情報発信等を通じ、市の発展に寄与することを目的とする。
	（参考）東京登別げんきかい会則
根拠	同会会員
対象	

会計種別		一般会計				
款	2	総務費	開始年度	平成	元	年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和	一	年度
目	6	企画費	事業区分	ソフト	事業	
			入	非	登	載
			事	事	業	
			業	業		
			区			
			分			
			本			
			市			
			非			
			登			
			載			
			事			
			業			

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	245	0	256	256	204	617
13使用料及び賃借料	150	0	150	150	150	300
合計	395	0	406	406	354	917

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	395	0	406	406	354	917

事務事業の計画（概要）

総会や交流の場で市の情報を発信するとともに、会と市相互の情報交換や親睦、交流を行う。

【会の活動内容】
・総会及び情報交換会
【会との交流内容】
・情報交換会での市政情報の提供など
【東京登別げんきかい】
・11月に開催される予定の総会や交流の場において、市に関する情報を発信し、首都圏でのPRを図る。
・同会のウェブサイトやフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信する。

事務事業の実績（概要）

○例年、総会や情報交換会で市の情報を発信するとともに、同会と市相互の情報交換や親睦、交流を行っている。令和4年度は3年ぶりに対面での開催となり、65名の会員が交流を行った。

○同会のフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信した。

活動等の状況		指標等の状況					
	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 総会・情報交換会参加者数（東京登別げんきかい会員）	人	62	0	18	49	50	
② 総会・情報交換会参加者数（登別市職員）	人	7	0	3	5	5	
③ 総会・情報交換会参加者数（市関係者（登別市職員以外））	人	3	0	4	3	3	
④ 総会・情報交換会参加者数（その他）	人	10	0	3	8	10	
⑤ 総会・情報交換会参加者（実人数）	人	82	0	28	65	68	
⑥ 総会時における登別市特産品の販売数	種	16	0	0	0	10	
⑦ 東京登別げんきかいフェイスブックからの情報発信	件	50	30	25	15	30	
⑧ 総会・情報交換会参加者数（関西のぼりべつ会会員）	人	-	-	-	-	20	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	東京登別げんきかい会員数	人	364	364	359	342	330
成果指標	関西のぼりべつ会会員数	人	-	-	-	-	25
成果指標							

課題点等

同会会員が東京圏で本市の情報を得る方法は限られているため、日頃から積極的に同会会員に対して情報発信をする必要がある。

今後の取組・方向性

総会時の情報発信に加え、同会役員等と日頃から連絡を密にするなど、交流事業を継続しながら、本市と首都圏をつなぐパイプ役である同会の活動を支援していく。
令和5年度から関西のぼりべつ会が設立されることから、活動をサポートし、会員数の増加を図っていきたい。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	拡大	拡大		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ 目標を推進しよう	事務事業コード	62113002	部・グループ	総務部秘書広報グループ
--------------	----------------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 登別市ふるさと大使事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

目的	目的・根拠・対象	さまざまな機会において、登別市ふるさと大使に登別市を宣伝していただくことにより、市の発展に寄与することを目的とする。
	根拠	登別市ふるさと大使設置要綱
対象	対象	登別市にゆかりのある方など、登別市を進学や就職・転勤などで離れる人など

会計種別		一般会計				
款	2	総務費	開始年度	平成	4	年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和	一	年度
目	6	企画費	事業区分	ソフト	事業	
			入替	非	登載	事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	22	17	22	22	9	69
合計	22	17	22	22	9	69

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22	17	22	22	9	69

事務事業の計画（概要）

- 登別市にゆかりのある方などに『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）を委嘱し、PRカードを配布するほか、毎月、市広報紙や観光パンフレットを配布し、登別市の魅力を情報発信していただく。
- 『登別市ふるさと大使』に、随時PRカードを追加交付する。

事務事業の実績（概要）

登別市にゆかりのある方などに委嘱している『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）へ、市広報紙や観光パンフレット、PRカードなどを配布し、それらを活用して登別市の魅力について情報発信をしていただいた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市ふるさと大使委嘱人数（日本人）	人	20	19	19	20	20
②	登別市ふるさと大使委嘱人数（外国人）	人	15	13	13	13	13
③	登別市ふるさと大使委嘱者数（累計）	人	64	64	64	65	65
④	PRカード発行数	枚	0	200	1,200	400	1,000
⑤	登別市ふるさと大使へ郵送したパンフレット等	種類	4	1	1	3	10
⑥	登別市ふるさと大使への活動状況アンケート	回	0	2	0	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ふるさと大使数	人	35	32	32	33	33
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 『登別市ふるさと大使』が積極的に情報発信を行えるよう、更なる情報提供等が必要である。
- より良い情報提供方法等を検討するため、『登別市ふるさと大使』の活動の成果を把握することが必要である。
- 『登別市ふるさと大使』を担う人材の確保及び活用方法の検討が必要である。

今後の取組・方向性

登別市ふるさと大使に、より多くの情報を提供するとともに、活動状況を把握するため、定期的にアンケート等を実施する。また、登別市にゆかりがあり、影響力のある人材の発見・確保に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	62211001	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 国際交流推進事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	1	国際交流の推進

目的	目的・根拠・対象	登別市における国際交流を推進し、市民の国際理解を深めることを目的とする。
	根拠	ファボー・ミッドフン市との友好都市協定書（平成19年6月10日）、サイパン市との友好都市提携同意書（平成18年11月20日）、広州市との友好都市協定（平成24年11月15日）
対象	市民及び国際交流団体	

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成4年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和1年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
			入替	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	150	10	130	130	0	130
10需用費	110	4	110	110	1	110
11役員費	30	0	76	76	55	84
13使用料及び賃借料	97	0	97	97	0	102
合計	387	14	413	413	56	426

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	387	14	413	413	56	426

事務事業の計画（概要）

国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業を実施するほか、友好都市協定を締結している海外都市との交流事業を実施する。

- ・独立行政法人国際協力機構北海道センター（JICA北海道）と連携し、市内中学校を対象に国際理解講座を年5回開催する。（講座内容：諸外国の文化・風土の紹介など）
- ・子どもたちに国際社会について興味を持ってもらえるよう、国際理解講座の講座内容の充実を図る。
- ・友好都市からの政府訪問団や民間訪問団、研修生の受入れ

事務事業の実績（概要）

独立行政法人国際協力機構北海道センター（JICA北海道）と連携し、市内の中学校を対象に国際理解を深めるための事業を実施した。

【事業実績】

○国際理解講座の開催（講座内容：諸外国の文化・風土の紹介など）

第1回 10月28日
会場：緑陽中学校 参加者：103人 講師：JICA海外協力隊経験者 石川 祐美

第2回 11月18日
会場：西陵中学校 参加者：137人 講師：JICA海外協力隊経験者 杉町 希

第3回 11月22日
会場：幌別中学校 参加者：146人 講師：JICA海外協力隊経験者 小越 みずる

第4回 11月25日
会場：登別中学校 参加者：80人 講師：JICA海外協力隊経験者 津田 晴香

・台湾（冬山郷）や韓国（安東市）からの訪問団の61人を受け入れた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	国際理解講座の開催回数（紹介延べ回数）	回	5	2	4	4	5
②	国際理解講座の情報発信回数（市公式ウェブサイト、市フェイスブック、コミュニティFM）	回	17	1	2	4	5
③	国際理解講座に関する案内文延べ発送件数	件	507	0	0	0	0
④	国際理解講座に関するチラシ等作成枚数	枚	567	0	0	0	0
⑤	国際理解講座の新聞、メディア等掲載回数	回	11	1	0	5	5
⑥	国際交流団体数	団体	3	3	3	3	3
⑦	友好都市数	都市	3	3	3	3	3
⑧	友好都市への派遣人数	人	12	0	0	0	20
⑨	友好都市等からの政府訪問団や民間訪問団受入支援人数	人	3	0	0	61	20
⑩	国際交流団体が招聘した外国人研修生の受入支援人数	人	1	0	0	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国際理解講座の参加者数	人	207	99	536	466	896
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により、不特定多数の市民等が集まり開催していた従来の国際理解講座から、JICA北海道（独立行政法人国際協力機構北海道センター）との連携により学校単位での開催に変更している。今後、全市的に国際理解を普及させるためにどのように事業を展開していくか、アフターコロナやウィズコロナを見据えて検討する必要がある。

今後の取組・方向性

- ・国際交流団体等との連携を強化するとともに、国際理解講座の講座内容の充実や開催方法についても検討する。
- ・JICA北海道（独立行政法人国際協力機構北海道センター）と連携して、開発途上国で活動してきたJICA海外協力隊経験者やJICA職員を市内中学校へ派遣し、国際協力について学ぶ国際理解講座を実施する。
- ・市内の中学生を対象とした国際理解講座を実施しているが、市民向けとしてライブ配信やアーカイブ配信の実施を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	10 人権の保障	事務事業コード	62212001	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 外国人サポートワンストップ窓口

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	2	外国人が快適に滞在しやすいまちづくり

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>市内在住の外国人に対し、庁内等の様々な手続きや生活を支援するためにワンストップ型の窓口を設置し、外国人がより暮らしやすい環境を形成することを目的とする。</p>
根拠	外国人受入環境整備交付金交付要綱
対象	市内在住の外国人

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	令和	2
項	1	総務管理費	終了年度	令和	—
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

国（法務省）の外国人受入環境整備交付金を活用し、ワンストップ型の外国人サポートワンストップ窓口を運営する。
また、市広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブック、市公式LINEにて窓口に係る周知を行い、積極的な活用を促す。

事務事業の実績（概要）

国（法務省）の外国人受入環境整備交付金を活用し、ワンストップ型の外国人サポートワンストップ窓口を運営した。
外国人サポートワンストップ窓口専用のLINEアカウントによる相談受付や市公式ウェブサイト、市公式フェイスブック、市公式LINEにて窓口に係る周知を行い、積極的な活用を促した。
また、市役所での手続き内容等を記載した外国人向け多言語パンフレットを市内に転入した外国人117世帯へ配布し、外国人がより暮らしやすい環境となるよう周知を行った。
なお、外国人受入環境整備交付金1,363,715円について、職員等給与経費（窓口通訳員である会計年度任用職員の人件費）へ1,268,015円、情報化推進経費（Wi-Fi利用料）へ95,700円を充当した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市広報紙・SNS・市公式ウェブサイトへの掲載回数	回	—	8	4	3	4
②	タブレット端末整備台数	台	—	3	—	—	—
③	自動翻訳機整備台数	台	—	3	—	—	—
④	外国人向け多言語パンフレット作成枚数 英語	枚	—	150	—	—	—
⑤	外国人向け多言語パンフレット作成枚数 中国語（簡体字）	枚	—	150	—	—	—
⑥	外国人向け多言語パンフレット作成枚数 中国語（繁体字）	枚	—	150	—	—	—
⑦	外国人向け多言語パンフレット作成枚数 韓国語	枚	—	150	—	—	—
⑧	外国人向け多言語パンフレットの配布枚数	枚	—	122	155	117	100
⑨	外国人向け多言語パンフレットの配置場所	箇所	—	4	3	3	3
⑩	外国人サポートワンストップ窓口通訳員（企画調整グループ職員）	人	—	3	2	2	2
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	外国人サポートワンストップ窓口への相談件数	件	—	15	71	24	100
成果指標	外国人サポートワンストップ窓口へ相談したことにより問題等解決した件数	件	—	15	71	24	100
成果指標							

課題点等

・外国人サポートワンストップ窓口に係る周知を継続して行ったことから、相談件数が増加傾向にあるが、相談内容が多様なことから、市民窓口等における行政手続きの相談については、各関係部署の説明内容を的確に外国人に伝える必要があり、その他の相談については、対応職員の専門的知識を深めていく必要がある。
・近年登別市内在住外国人の国籍の多様化により、英語・中国語以外の言語での対応が必要となる。

今後の取組・方向性

・外国人サポートワンストップ窓口の利用を促進するため、SNS、市公式ウェブサイトを活用した周知を引き続き実施する。
・市内の外国人留学生や市内で働く外国人等からの相談に対応するため、関係部局及び関係団体等と連携し、相談体制の充実を図る。
・登別市内在住外国人の国籍の多様化による多言語に対応するため、ポケトーク等を活用しながら相談業務に対応する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育を みんなに	事務事業コード	62213001	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **デンマーク友好都市中学生派遣交流事業**

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>本市の中学生を友好都市のデンマーク王国ファボー・ミッドフン市に派遣し、青少年との交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、ファボー・ミッドフン市との交流を推進することを目的とする。</p>
根拠	<p>登別市デンマーク友好都市中学生派遣交流事業実施要領、（参考）平成19年6月10日ファボー・ミッドフン市との友好都市協定書</p>
対象	<p>市内中学生、北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒</p>

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 24 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
			入替	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	40	0	0	0	0	45
8旅費	997	0	0	0	0	1,263
18負担金・補助及び交付金	1,650	0	0	0	0	2,550
合計	2,687	0	0	0	0	3,858

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,647	0	0	0	0	3,813
一般財源	40	0	0	0	0	45

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への渡航制限の緩和の見通しがたないことから令和4年度は事業を休止とする。

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への渡航制限の緩和の見通しがたないことから令和4年度は事業を休止とした。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	派遣希望生徒数	人	24	—	—	—	19
②	年度毎派遣生徒数	人	9	—	—	—	9
③	派遣生徒数（延べ人数）	人	181	—	—	—	190
④	事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	1,370	—	—	—	6
⑤	派遣前事前研修の実施回数	回	10	—	—	—	10
⑥	派遣後事後研修の実施回数	回	6	—	—	—	6
⑦	募集PRポスター掲示校数	校	6	—	—	14	14
⑧	帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	68	—	—	—	70
⑨	市広報紙・SNS・市公式ウェブサイトへの募集記事の掲載回数	回	3	1	1	1	3
⑩	デンマーク王国とのビデオメッセージの交換に係る撮影に協力したOB・OG	人	—	4	—	—	—
⑪	「Be Smile Festival ～子どもたちに笑顔を～」参加人数	人	—	308	—	—	—
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	100.0	—	—	—	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により、デンマーク王国及びその周辺地域への渡航が制限されており、派遣が難しい状況が続いていることから、海外への渡航制限の緩和状況等に注視し、事業実施の可否を判断する必要がある。

今後の取組・方向性

- 令和2年度及び令和3年度に引き続き令和4年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、本事業を中止とした。
- 令和5年度以降については、国の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの見直しや政策・措置の見直し等に注視し、事業の再開を検討する。
- いきいき人とまち基金積立金及び参加者からの負担金を財源として事業を実施しているが、基金積立額の減少により財源確保が難しくなっていることから、企業版ふるさと納税等を活用した財源確保についても検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育を みんなに	事務事業コード	62213003	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	多文化共生推進事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>市内小中学校、北海道登別明日中等教育学校の生徒、引率者及びアイヌ協会等関係者からなる訪問団を、先住民文化尊重、共生の世界的な先進地であるニュージーランドや友好都市であるサイパン市へ派遣し、現地での交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、本市の多文化共生社会の実現に向けた人材の育成を目的とする。</p>
根拠	アイヌ政策推進交付金交付要綱
対象	市内中学生、北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和元年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和5年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	0	0	0	0	0	120
8旅費	77	0	0	0	0	0
10需用費	0	0	0	0	0	60
11役務費	0	0	0	0	0	60
12委託料	4,069	0	0	0	0	0
13使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	15
合計	4,146	0	0	0	0	255

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	3,028	0	0	0	0	200
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,102	0	0	0	0	51
一般財源	16	0	0	0	0	4

事務事業の計画（概要）

・新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への渡航制限の緩和の見通しがたないことから令和4年度は事業を休止とする。

事務事業の実績（概要）

・新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への渡航制限の緩和の見通しがたないことから令和4年度は事業を休止とした。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	派遣希望生徒数	人	35	-	-	-	20
②	年度毎派遣生徒数	人	6	-	-	-	15
③	派遣生徒数（延べ人数）	人	6	-	-	-	21
④	事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	1,025	-	-	-	40
⑤	派遣前事前研修の実施回数	回	4	-	-	-	1
⑥	派遣後事後研修の実施回数	回	3	-	-	-	-
⑦	募集PRポスター掲示校数	校	6	-	-	-	6
⑧	帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	46	-	-	-	-
⑨	市広報紙・SNS・市公式ウェブサイトへの募集記事の掲載回数	回	1	1	1	-	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	100	-	-	-	-
成果指標							
成果指標							

課題点等

・国のアイヌ政策推進交付金を活用していることから、本交付金の動向も考慮しながら、また、新型コロナウイルス感染症の感染状況等も見据えながら、検討していく必要がある。

今後の取組・方向性

・多文化共生社会の実現に向けた人材育成を図るため、令和5年度は北海道内のアイヌ関連施設の見学や令和元年度の派遣先であるニュージーランド等とのオンラインによる交流を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 PROGRESS INDICATOR	事務事業コード*	62214001	部・グループ*	総務部企画調整グループ
--------------	-----------------------------	----------	----------	---------	-------------

事業・経費名 **ウクライナ避難民支援事業補助金**

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	4	国際協力・貢献活動の推進

目的	目的・根拠・対象	ロシアによるウクライナ侵略により本市へ避難したウクライナ避難民の生活等を支援することを目的とする。
	根拠	登別市ウクライナ避難民支援事業補助金交付要綱
対象	対象	本市に避難したウクライナ避難民、登別市ウクライナ避難民支援実行委員会

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和4年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和5年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	4,500	0	3,150
合計	0	0	0	4,500	0	3,150

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	4,500	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	3,150

事務事業の計画（概要）

本市に避難したウクライナ避難民に対し市営住宅を無償貸付するほか、学校法人北斗文化学園北海道福祉教育専門学校と連携した日本語教育支援や生活支援を実施する登別市ウクライナ避難民支援実行委員会に補助金を交付する。

【受入可能世帯】
3世帯

【支援内容】

- 市営住宅の無償貸付
- ウクライナ避難民の日本語教育支援
- ウクライナ避難民の生活支援

【ウクライナ避難民支援実行委員会の体制】
実行委員数 10名

事務事業の実績（概要）

登別市ウクライナ避難民支援実行委員会が実施する登別市ウクライナ避難民支援プロジェクトを実施するため、ふるさと納税の寄附金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方からの寄附を募る仕組みである「ガバメントクラウドファンディング（GCF）」を実施した。

【GCF実施期間】
令和4年6月27日から令和4年9月24日（90日間）

【GCF掲載サイト】
株式会社トラストバンク「ふるさとチョイス」

【GCF寄附実績】
2,758千円（目標金額：4,500千円）

実行委員長から各実行委員にガバメントクラウドファンディング（GCF）の実施状況やウクライナ避難民の受入状況に係る現状報告を4回実施した。

なお、令和4年度は、ウクライナ避難民が本市へ避難した実績がなかったため、寄附金額については令和5年度に繰り越すこととした。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	ウクライナ避難民受入世帯数	世帯	-	-	-	0	3
②	委員数	人	-	-	-	10	10
③	審査会開催回数	回	-	-	-	1	1
④	市営住宅の無償貸付世帯数	世帯	-	-	-	0	3
⑤	ウクライナ避難民の日本語教育支援世帯数	世帯	-	-	-	0	3
⑥	ウクライナ避難民の生活支援世帯数	世帯	-	-	-	0	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	避難民受入件数	件	-	-	-	0	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

ウクライナ避難民に対する市営住宅の無償貸付や日本語教育支援、生活支援の受入体制は整え、出入国在留管理庁に情報提供しているが、日本へ避難してくるウクライナ避難民の要望・要求において、利便性の高い地域への居住を希望する避難民が多く、本市とのマッチングが難航している状況である。

今後の取組・方向性

- 引き続き、出入国在留管理庁に対し、本市の特徴ある支援内容等について情報提供を実施する。
- 今後、避難民の受け入れが行われない場合は、GCFで得た寄附金を別団体等で実施しているウクライナ避難民への事業に寄附するなど、使途について検討する必要がある。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	62311001	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	移住促進事業
--------	--------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備

目的・根拠・対象

目的
登別市の概要や各種イベント、セールスポイントなど、登別の魅力を発信するとともに移住体験事業「ちょっと暮らし」や生活拠点としての本市の魅力などをPRし、本市への完全移住、二地域居住、ショートステイを促し、定住人口・交流人口の増加を図るとともに、北海道と協働して地方創生推進交付金を活用した「U・I・Jターン新規就業支援事業」を実施することで、東京圏からの新規就業による本市への移住・定住の推進を図ることを目的とする。

根拠
北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱、登別市地域おこし協力隊員設置要綱、登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略、北海道U・I・Jターン新規就業支援事業実施要領、登別市U・I・Jターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱

対象
移住希望者等、東京圏からの新規就業による本市への移住者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開 始 年 度	平成 17 年度
項	1	総務管理費	終 了 年 度	令和 一 年度
目	6	企画費	事 業 区 分	ソ フ ト 事 業
			入 途 種 別	非 登 載 事 業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	175	12	172	267	261	208
11役務費	209	209	209	209	209	209
12委託料	359	359	4,678	3,114	3,113	5,131
18負担金・補助及び交付金	303	70	4,556	956	956	4,666
合 計	1,046	650	9,615	4,546	4,539	10,214

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	3,150	450	450	3,667
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	100	0	0	100	0
一般財源	1,046	550	6,465	4,096	3,989	6,547

事務事業の計画（概要）

①本市の魅力を多角的に紹介し、若年層をターゲットとして移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、次の取組を行う。

- 北海道移住促進協議会を通じた情報発信 ・移住相談ワンストップ窓口の継続設置
- 移住ポータルサイト（のほりべつで楽住）の掲載情報拡充及び更新
- Web広告等への掲載によるPR
- 北海道移住相談会や北海道mini移住・交流フェアへの参加
- 移住体験事業「ちょっと暮らし」や体験型パッケージツアーの実施
- 地域おこし協力隊と連携し、関係団体等と協力しながら移住やワーケーションの促進に関する活動を行い、その定住・定着を図る。

②登別市U・I・Jターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱に基づき、東京圏からの新規移住者に対して補助金を支給する。本補助金を活用した移住につながるよう、次の取組を行う。

- 市公式ウェブサイトや広報紙、市公式フェイスブック、移住ポータルサイトなどによる事業の周知を図る。
- 商工労政グループと連携し、市内企業に本事業の周知を図るとともに、移住支援金の対象として求人掲載する対象法人への登録を促進する。

事務事業の実績（概要）

①本市の魅力を多角的に紹介し、若年層をターゲットとして移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、次の取組を行った。

- 北海道移住促進協議会を通じた情報発信 ・移住相談ワンストップ窓口の継続設置
- 移住ポータルサイト（のほりべつで楽住）の掲載情報拡充及び更新
- 移住検討者が知りたい情報を収集しやすいGoogle検索広告専用の特設ページの開設及びPRの実施
- 「北海道移住相談会2022（東京）」（7月24日開催）、「北海道mini移住・交流フェア（福岡）」（9月10日開催）、「西いふり6市町オンライン移住交流会」（8月31日、10月26日開催）及び「北海道いふり暮らしオンラインセミナー」（3月1日開催）への参加
- 移住希望者の生活スタイルに応じた市内及び近隣市の施設等を紹介する体験型パッケージツアーの実施
- 北海道移住交流促進協議会で実施している「移住促進勉強会」への参加
- 地域おこし協力隊（関係人口コミュニティマネージャー）と連携し、「関係人口」をつくるウリスマスルシェ（12月18日開催）、日本工学院北海道専門学校サテライトオフィスen内に交流カフェ「ジモトメノマド」（3月4日開催）等の関係人口の創出や移住促進に関する活動を実施

②登別市U・I・Jターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱に基づき、東京圏からの新規移住者に対して補助金を支給した。

移住支援金交付申請書受付件数：1件
移住支援金交付決定件数：1件
移住支援金支給対象者等の内容：単身世帯（テレワーク移住）
補助金支給総額：60万円（うち道支出金45万円が市に交付）
令和4年度より新たに18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は、18歳未満の者一人につき最大30万円を加算して支援金を支給することとなったが、本市では該当する申請がなかった。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① ちょっと暮らし利用組数	組	20	0	4	10	20	
② ちょっと暮らし滞在日数	日	326	0	33	164	200	
③ ちょっと暮らし平均滞在日数	日	13	0	8	16	10	
④ 体験型パッケージツアー利用組数	組	19	6	4	10	20	
⑤ 移住ポータルサイト訪問者数	人	9,318	15,264	18,421	30,181	35,000	
⑥ 移住・交流フェア、北海道移住相談会の参加回数	回	3	0	—	2	2	
⑦ 移住・交流フェア、北海道移住相談会のブース来場者数	人	—	—	—	40	50	
⑧ 北海道移住ドラフト会議の参加者（移住検討者）数	人	—	—	—	—	20	
⑨ オンライン移住相談会等参加回数	回	—	2	2	3	3	
⑩ SNS等を活用した移住促進PR	クリック数	—	12,109	3,391	5,456	6,000	
⑪ オンライン移住相談窓口への相談者数	人	—	1	3	0	5	
⑫ 移住支援金交付予備登録申請書受付件数	件	0	0	1	1	3	
⑬ 移住支援金交付申請書受付件数	件	0	0	0	1	3	
⑭ 登別市U・I・Jターン新規就業支援事業支援金支給件数	件	0	0	0	1	3	
⑮ 移住先就業先の就業証明書受付件数	件	0	0	0	1	3	
⑯ マッチングサイトへの掲載促進のための企業への情報提供及び市公式ウェブサイト等への掲載の回数	回	2	2	1	2	3	
⑰ 道が開設するマッチングサイト登録企業数	社	3	3	5	6	7	
成果指標	移住ワンストップ窓口への相談者数	人	48	33	30	37	55
成果指標	ちょっと暮らし利用者数	人	25	0	8	15	30
成果指標	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	4	5	2	11	5

課題点等

・より効果的な移住施策を行うため、都市圏に居住する移住検討者の属性やニーズを把握する必要がある。

・任期終了となる地域おこし協力隊員の定住等に向けた支援を検討する必要がある。

・U・I・Jターン新規就業支援事業に係る移住支援金については、北海道で定める補助金の支給対象者の要件が細かく、該当となる人が少ないことや道内都市圏への移住が多いと考えられる。また、北海道が開設するマッチングサイトに掲載している求人への就業が支援金支給の要件の一つとなっているが、市内企業のマッチングサイトへの登録数が少ない。

今後の取組・方向性

・移住を検討される方の多くがインターネットによる情報収集を行っていることから、移住ポータルサイト（のほりべつで楽住）上でのポップアップアンケートを継続するとともに、当市への移住を検討している都市圏居住者の属性やそのニーズを明確にするための調査ツールとして活用する。また、調査から得た移住検討者の属性やニーズを移住ポータルサイト（のほりべつで楽住）にいち早く反映するため、地域おこし協力隊と連携してポータルサイトの一層の拡充及び更新を図る。

・地域おこし協力隊推進要綱に基づき、任期終了となる地域おこし協力隊員の定住等に向けた起業や事業継承に要する経費等の支援を検討する。

・市公式ウェブサイトや広報紙、移住ポータルサイト（のほりべつで楽住）等による周知のほか、移住・交流フェアや北海道移住相談会、オンライン移住相談会で、就業やテレワーク移住を目的に移住を考えている人に本補助金の活用について周知する。また、18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合には、18歳未満の者一人につき最大30万円を加算して支援金を交付していたが、令和5年度より北海道移住支援金交付事業費補助金交付要綱が改正により、最大100万円を加算して支援金を交付することとなったため、「登別市U・I・Jターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱」を改正を行うとともに、周知を図る。

・令和5年度より、少子化対策の強化と若年世代等の定住促進を図ることを目的に登別市内で結婚を契機に新生活を開始する夫婦に対し、住宅費用や引越費用の一部を補助する「結婚新生活支援補助金」を開始する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	62321001	部・グループ	総務部企画調整グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	定住自立圏の形成	
--------	----------	--

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	2	人口流出の阻止・都市機能の充実
主要な施策	1	定住自立圏の形成

目的	目的・根拠・対象 中心市と近隣市町村が連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」を推進するため、定住自立圏形成協定を締結した室蘭市や定住自立圏構成市町と役割分担を図りながら、都市機能の構築・充実に努めることを目的とする。
	根拠 西いぶり定住自立圏共生ビジョン、定住自立圏の形成に関する協定書、定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更する協定書
対象	西胆振6市町

会計種別		開始年度	平成 23 年度
款		終了年度	令和 一 年度
項		事業区分	ソフト事業
目		入替	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- 西いぶり定住自立圏共生ビジョンに設定されたKPI（重要業績評価指標）の達成に向け、各ワーキンググループにおいて様々な取組を展開する。
- 西いぶり定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催する。
- 西いぶり定住自立圏共生ビジョンを改訂する。

事務事業の実績（概要）

- 都市機能のさらなる充実を図るため、定住自立圏における取組内容や実施スケジュール、事業費見込額等を記載した「西いぶり定住自立圏共生ビジョン」に基づき、連携市町と「医療・保健」、「福祉」、「防災」、「教育」等の10の政策分野において取組を行った。
- 西いぶり定住自立圏形成推進協議会（幹事会、副市長町会議、首長会）及び西いぶり定住自立圏共生ビジョン懇談会（書面）を開催し、令和5年3月23日付けで西いぶり定住自立圏共生ビジョンを改訂した。

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
活動等の状況							
①	西いぶり定住自立圏形成推進協議会開催回数（副市長会及び幹事会含む）	回	4	3	4	4	4
②	西いぶり定住自立圏共生ビジョン懇談会開催回数	回	1	2	1	1	1
③	登別市における西いぶり定住自立圏に関する市公式ウェブサイトによる周知回数	回	1	1	1	1	1
④	医療・保健ワーキンググループ開催回数	回	0	1	0	1	1
⑤	福祉ワーキンググループ開催回数（子育て分科会含む）	回	3	5	5	1	2
⑥	防災ワーキンググループ開催回数	回	2	2	3	3	1
⑦	環境ワーキンググループ開催回数	回	1	1	3	0	1
⑧	教育ワーキンググループ開催回数	回	0	2	1	0	1
⑨	住民交流・移住促進ワーキンググループ開催回数	回	1	1	1	2	1
⑩	人材育成ワーキンググループ開催回数	回	1	0	0	0	1
⑪	産業振興ワーキンググループ開催回数	回	6	5	0	4	1
⑫	ICTネットワークワーキンググループ開催回数	回	3	1	0	2	1
⑬	地産池消ワーキンググループ開催回数	回	0	0	0	0	1
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	三市合同施設見学会参加者数	人	42	0	0	37	37
成果指標							
成果指標							

課題点等

圏域住民対象のアンケート調査結果より、これまでの定住自立圏の取組（広域連携）に対する認知度については、「知っている取組はない」との回答が多数であったことから、更なる住民周知が必要。

今後の取組・方向性

改訂した「西いぶり定住自立圏共生ビジョン」に基づき、西胆振6市町による連携のもと、幹事会やワーキンググループの開催により、各政策分野において更なる取組を進め、住民周知を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	63111002	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 市バス運行業務

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	市バスを安全かつ効率的に運行することにより、市民サービスの向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市車両管理規定
対象	市及び市バス利用者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
			入途	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	1,440	1,175	860	860	1,390	1,106
11役務費	203	149	203	203	204	203
13使用料及び賃借料	73	73	135	135	99	101
17備品購入費	2,116	2,116	0	0	0	0
26公課費	50	30	50	50	30	50
合計	3,882	3,543	1,248	1,248	1,723	1,460

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,882	3,543	1,248	1,248	1,723	1,460

事務事業の計画（概要）
市行事と利用団体からの依頼を事前に調整のうえ運行計画を立て、安全かつ効率的に市バスの運行する。

事務事業の実績（概要）
市バス2台、運転手（会計年度任用職員）2名体制で、直営方式により市バスの運行を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市バス稼働日数	日	310	139	160	201	203
②	市バス乗車人数	人	5,385	2,041	2,395	3,576	3,274
③	市バス走行距離数	km	25,835	7,038	8,682	14,567	13,852
④	市バス市外出張回数	回	97	8	24	55	43
⑤	市バス利用団体数	団体	30	0	3	18	11
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	無事故稼働日数	回	310	139	160	201	203
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
引き続き、安全かつ効率的な市バスの運行に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ 強める	事務事業コード	63111004	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	-----------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的	<p>登別市を応援する人々からの寄附金を財源に、寄附者の意思を受け、活力あるまちづくりに資することを目的とする。</p>
根拠	<p>登別市ふるさとまちづくり応援寄附金条例、登別市ふるさとまちづくり応援寄附金条例施行規則</p>
対象	<p>市外に居住し、登別市にふるさと納税をする人</p>

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	—年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和—年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
			入換	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	250,000	170,692	272,000	265,000	248,588	301,000
8旅費	12	0	12	12	12	792
10需用費	886	428	780	780	401	2,350
11役務費	110,711	66,741	112,527	85,527	81,670	93,218
12委託料	190,083	144,426	201,687	194,687	175,433	177,406
13使用料及び賃借料	60	81	140	140	125	1,235
合計	551,752	382,368	587,146	546,146	506,229	576,001

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	551,752	382,368	587,146	546,146	506,229	576,001

事務事業の計画（概要）

- ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈する。また、魅力ある返礼品やサービスの充実に努める。
- 複数のふるさと納税専用ポータルサイトに本市の特産品や温泉宿泊券等を掲載し、本市への寄附を広く募集する。
- 返礼品カタログを作成する他、地域おこし協力隊と連携を図りながらさまざまな媒体を活用し、本市の魅力とともに返礼品をPRする。

事務事業の実績（概要）

- ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈した。
- 寄附件数及び寄附金額の増加に向け8件のポータルサイトを新たに導入した。
- JALふるさと納税（4月）、Qoo10ふるさと納税（7月）、JRE MALLふるさと納税（7月）、三越伊勢丹ふるさと納税（8月）、ふるさと納税百選（10月）、マイナビふるさと納税（12月）、ふるさとらべる（1月）、ふるさと納税自動販売機（3月）
- 前年度の寄附者に寄附の実績を報告するとともに、最新版カタログを送付した。
- 雑誌やインターネット上に広告を掲載したほか、メルマガ配信やイベントへ出展しPRを行った。
- 現地決済型のふるさと納税システムであるふるさと納税自動販売機を北海道内で初めて導入した。
- 寄附件数及び寄附金額の増加に向けた効果的な施策を実施するため、楽天ふるさと納税に係る分析等のマーケティング業務を委託した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	寄附件数（ふるさとチョイス）	件	5,654	6,964	5,401	2,444	2,500
②	寄附件数（さとふる）	件	22,571	18,501	11,159	10,693	13,000
③	寄附件数（楽天ふるさと納税）	件	12,154	17,070	12,840	11,335	13,500
④	寄附件数（ふるなび）	件	—	2,910	2,323	2,156	2,500
⑤	寄附件数（その他）	件	87	1,669	1,605	3,749	7,151
⑥	寄附金額（ふるさとチョイス）	千円	159,737	153,494	133,730	81,757	87,500
⑦	寄附金額（さとふる）	千円	296,383	271,590	214,981	249,242	299,000
⑧	寄附金額（楽天ふるさと納税）	千円	192,548	265,952	227,841	249,851	297,000
⑨	寄附金額（ふるなび）	千円	—	83,518	123,640	128,636	147,500
⑩	寄附金額（その他）	千円	15,991	42,988	58,898	110,904	169,000
⑪	広告等PR実施件数	件	10	12	25	31	40
⑫	掲載しているポータルサイト数	件	4	6	12	20	22
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	寄附金額	千円	664,659	817,542	759,090	820,390	1,000,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 本市のふるさと納税は、一部の返礼品を希望する寄附者が多数を占めている状況にある。今後も、より多くの方に寄附をいただくためには、より多くの魅力的な返礼品を揃えるとともに、本市の魅力をもっとPRしていく必要がある。そのためには、返礼品の企画・開発、新規事業者の参入が必須であるため、事業者等の協力を得ながら取り組む必要がある。
- ふるさと納税市場の規模が拡大傾向にある中、寄附金額及び寄附件数が停滞傾向にあることから、増加に向けた施策の検討が必要である。

今後の取組・方向性

- 事業者等の協力のもと、魅力的な返礼品の企画・開発だけでなく、本市の魅力をもっとPRできるような手法を検討する。
- ふるさと納税を実施するためには、総務省が示す基準（返礼品を地場産品に限定することや寄附の募集に係る経費を一定額に収めること等）を満たす必要があることから、PR等について一部実施方法を検討する。
- ふるさと納税単体ではなく、観光や商工、移住施策など関連部署と連携し、本市に関心を持つ層への効果的なアプローチ手法を検討する。
- 本市からの情報発信のみならず、寄附者やふるさと納税に関心を持つ方自身が相互に情報を発信する手法について検討する。
- 地域おこし協力隊を任用し、SNS等を活用した情報発信力の強化や新規返礼品の開発促進、事業者との連携を強化する等、リピーターを確保する手法について検討する。
- ふるさと納税返礼品の開拓をはじめ、ポータルサイトの管理、返礼品配送等を担う中間事業者を変更し、募集経費の縮減と効果的な魅力発信等の手法を検討する。
- 令和5年6月27日総務省告示にて示されたふるさと納税に係る指定制度の改正（令和5年10月適用）に伴い、ふるさと納税の募集に関する費用の見直しを検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 RULE OF LAW	事務事業コード	63111005	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 行政不服審査会経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的	目的・根拠・対象	市が行った行政処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、市民の権利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。
	根拠	行政不服審査法、登別市行政不服審査会条例
対象	市民等	

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業	
			入替事業	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	83	0	83	83	0	83
8旅費	5	0	9	9	0	5
合計	88	0	92	92	0	88

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	88	0	92	92	0	88

事務事業の計画（概要）
 行政不服審査法において第三者機関への諮問が義務付けられたことから、登別市行政不服審査会を設置し、審理員が作成した意見書等について審査する。
 ・委員数 5人
 ・開催回数 3回

事務事業の実績（概要）
 令和4年度においては、審査案件が無かったため、審査会は開催しなかった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	委員数	人	5	5	5	5	5
②	審査会開催回数	回	0	0	0	0	0
③	報酬・費用弁償等支払額	円	0	0	0	0	0
④	研修会等参加回数	回	0	1	0	1	1
⑤	広報物等印刷枚数	枚	0	0	0	0	0
⑥	行政不服審査に関する書籍等購入数	冊	0	0	0	0	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査案件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 市が行った行政処分その他の公権力の行使に当たる行為に対し、審査請求がされた場合は、行政不服審査法の規定に基づき、所要の手続きを行うとともに、最終的に行政不服審査会を開催する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	63111010	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 政務活動費交付金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的	目的・根拠・対象	議員の調査研究活動の充実にを図ることを目的とする。
	根拠	登別市議会基本条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例施行規則
対象	市議会議員	

会計種別		一般会計		
款	1	議会費	開始年度	—年度
項	1	議会費	終了年度	令和—年度
目	1	議会費	事業区分	ソフト事業
			入替	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,560	1,088	4,560	4,560	2,319	4,560
合計	4,560	1,088	4,560	4,560	2,319	4,560

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,560	1,088	4,560	4,560	2,319	4,560

事務事業の計画（概要）
議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員1人当たり月額2万円を交付する。

事務事業の実績（概要）
議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員1人当たり月額2万円を交付した。
【使途】
研修費、調査旅費、会議費、資料購入費など

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	1人当たり月額	千円	20	20	20	20	20
②	交付人数	人	19	10	19	19	19
③	当初交付額	千円	4,180	2,400	4,560	4,560	4,180
④	年度末残金（戻入額）	千円	577	1,857	3,472	2,242	—
⑤	会派別交付実績（市民・前進）	千円	1,540	322	457	1,309	1,540
⑥	会派別交付実績（市政クラブ21）	千円	1,088	0	254	336	1,540
⑦	会派別交付実績（公明党）	千円	660	0	152	391	660
⑧	会派別交付実績（日本共産党）	千円	228	221	170	45	440
⑨	会派別交付実績（市民ネットワーク）	千円	87	0	55	238	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付実績	千円	3,603	543	1,088	2,319	4,180
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
使途の明確化と市民への説明責任を果たす観点から、市議会ウェブサイト上での収支報告と、1円以上すべての領収書の写しの公開を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	63111011	部・グループ	総務部人事グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	職員研修経費	
区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別	一般会計			
款	2	総務費	開始年度	昭和 37 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
			入換区分	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	215	24	239	24	24	89
8旅費	1,903	259	1,792	793	751	1,848
10需用費	64	10	65	27	25	63
11役員費	3,938	2,237	3,891	3,805	3,805	4,153
13使用料及び賃借料	1	0	7	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	349	363	311	243	185	304
合計	6,470	2,893	6,305	4,892	4,790	6,457

目的	目的・根拠・対象 職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市職員研修規程、登別市職員海外派遣研修規程
対象	職員

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	8	0	8	8	0	7
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	200	180	200	200	270	231
一般財源	6,262	2,713	6,097	4,684	4,520	6,219

事務事業の計画（概要）
職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組む。
【主な研修】
・基本研修
新規採用職員研修、監督者政策立案研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルスラインケア研修、人事評価者研修
・特別研修
市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、職員ファシリテーション能力向上研修、タイムマネジメント研修、コーチング入門研修
・自己啓発研修
職員の資質向上などを目的とした自主的な研修受講や研究活動に対し、経費の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）
職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組んだ。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催中止となった研修もあったが、オンライン受講などを活用し、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組んだ。
【主な研修】
・基本研修
新規採用職員研修、監督者政策立案研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルスラインケア研修、人事評価者研修
・特別研修
市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、職員ファシリテーション能力向上研修、タイムマネジメント研修、コーチング入門研修
【新たに実施した研修】
・特別研修
交通安全研修、フェーズフリー基礎研修

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	基本研修の実施件数	件	17	17	13	19	17
②	基本研修の受講者数	人	391	238	182	324	307
③	特別研修の実施件数	件	57	36	40	48	42
④	特別研修の受講者数	人	457	236	215	326	258
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研修延べ受講者数	人	848	474	397	650	565
成果指標	自己啓発研修の回数	件	8	8	9	6	10
成果指標	職員研修受講率	%	59	34	30	52	60

課題点等
現在、本市職員（一般行政職）の平均年齢は39歳となっており、登別市人材育成基本方針の策定当初の平成16年度の45歳から6歳低下した。また、近年は、多くの新規採用職員を採用したことから、平均年齢の低下のみならず、経験年数の低下も顕著になっており、現在、入庁から10年以内の職員の割合は、職員全体の40%を超え、急激な組織の若返りが進んでいる。
行政ニーズの多様化や職員数の減少などにより、職員一人ひとりが担う業務が増え続けている中、組織としての持続可能性を高めていくためには、個々の職員が、仕事の量ではなく仕事の質で勝負できる働き方への転換を図る必要がある。
これら昨今の情勢を反映し、職員間のコミュニケーション能力の向上や、ハラスメント研修における対象者の拡大など、職員の意識改革や能力開発を計画的かつ効果的に推進するための研修を実施していく必要がある。

今後の取組・方向性
令和5年7月に改訂した登別市人材育成基本方針で設定した「目指すべき職員像」により近い人材を育成するため、基本研修、専門実務研修、一般実務研修、能力開発研修の受講機会を充実するとともに、若年層を対象としたコーチング入門研修、職場におけるコミュニケーション能力養成研修、ハラスメント防止研修などを継続的に実施するほか、デジタル技術の活用やDXを推進するうえで必要となる知識やスキルを習得するためのDX研修の実施、LGBTQ等の性的マイノリティに関する正しい知識を身につけるための研修の模索など、その時々々の社会課題に即した題材を積極的に取り入れ、職員の更なる資質の向上と職務遂行能力の向上を図る。
また、オンライン研修やe-ラーニングを取り入れるなど、新型コロナウイルス感染症の感染が再び拡大した場合にも対応できるよう、3密を回避できる研修も行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	8 持続可能な経済	事務事業コード	63111024	部・グループ	総務部DX推進グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	情報化推進経費	
区分	No.	名称
区	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別	一般会計			
款	2	総務費	開 始 年 度	平成 9 年度
項	1	総務管理費	終 了 年 度	令和 一 年度
目	10	行政情報費	事 業 区 分 案 入 換 算 種 別	ソ フ ト 事 業 非 登 載 事 業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	1,102	793	1,244	1,244	740	1,256
11役員費	1,396	1,252	2,539	2,539	2,334	1,988
12委託料	26,304	18,393	38,214	38,214	29,400	31,343
13使用料及び賃借料	2,635	2,631	2,635	2,635	2,628	4,225
17備品購入費	25,742	25,623	22,385	22,385	22,254	36,364
18負担金・補助及び交付金	4,526	4,526	3,174	3,174	3,174	3,174
合計	61,705	53,218	70,191	70,191	60,530	78,350

目的	地域の情報化及び行政事務の情報化を推進（継続）することにより、デジタルデバイドの解消、市民サービスの向上及び行政コストの節減を図ることを目的とする。
根拠	登別市情報セキュリティ基本方針、登別市情報セキュリティ対策基準、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市DX推進計画
対象	市民、職員

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,179	1,256	1,546	1,546	1,556	95
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,670	396	3,670	3,670	2,763	0
一般財源	56,856	51,566	64,975	64,975	56,211	78,255

事務事業の計画（概要）

- ・パソコン、プリンター、市内ネットワーク等の構成に要するサーバー及び公共施設を結ぶイントラネット（光ファイバーネットワーク）機材などの機器更新及び維持管理を行う。
- ・市民サービスに必要な窓口用パソコン、プリンターやメールサーバーなどの維持管理を行う。
- ・高齢者をはじめとしたデジタルの活用に関する不安がある市民に対し、スマートフォンなどの使い方を教える講習会を開催する。
- ・従来の電話や来館時などの予約方法に加え、パソコンやスマートフォンなどの電子媒体を活用し、オンラインによる公共施設の予約の仕組みを導入する。
- ・行政手続やイベント等の申請・受付について、電子申請による申請・受付を推進するため、「びったりサービス」をはじめとした電子申請の手続環境の整備を行う。
- ・市内における意思決定の迅速化や情報共有の効率化を実現するため、クラウド型チャットツールを導入する。

事務事業の実績（概要）

- ・パソコン、プリンターなどのOA機器の保守、各サーバー、光ファイバーケーブル及び各施設のネットワーク機器の機器更新や維持管理を行ったほか、市民サービスに必要な各機器及びシステムについて、障害が起こることなく、安定した稼働を行えるよう整備を行った。
- ・デジタルデバイス解消に資する取組として、高齢者をはじめとしたデジタルの活用に関する不安がある市民に対し、スマートフォンの基本的な操作を学ぶことができるスマホ教室を開催した。
- ・公共施設をオンラインで予約できるシステムを導入し、運用開始に向けた整備を行った。
- ・行政手続やイベント等の申請・受付について、電子申請による申請・受付を推進するため、「びったりサービス」及び「LoGoフォーム」による申請フォームの整備を行った。
- ・市内における意思決定の迅速化や情報共有の効率化を実現するため、行政専用のネットワーク回線及びインターネットの両方の環境から利用可能なクラウド型チャットツール「LoGoチャット」を導入した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	パソコン修理件数 ※職員対応	件	5	5	5	5	15
②	プリンター修理件数 ※職員対応	件	10	10	10	10	5
③	パソコン修理件数	件	0	0	0	0	3
④	プリンター修理件数	件	16	15	18	16	12
⑤	電柱支障移転件数 ※光ファイバーケーブル移設	件	3	6	5	8	5
⑥	市内ネットワーク通信障害件数	件	0	0	0	0	0
⑦	ネットワーク機器更新に係る対応完了率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑧	システム障害件数 ※メールサーバー等	件	0	0	0	0	0
⑨	無線LANアクセスポイント接続数（市内ネットワーク）	件	390	970	57,525	85,050	112,800
⑩	Web会議実施件数	件	-	134	296	882	900
⑪	スマホ教室開催回数	回	-	-	-	9	10
⑫	施設予約管理システム利用率	%	-	-	-	0.0	25.0
⑬	びったりサービス対象業務数	個	-	-	-	43	45
⑭	チャットアカウント導入数	個	-	-	-	50	100
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内ネットワークに係る重大障害件数 ※停電等による案件を含む	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・パソコン、プリンター及びサーバーについて、維持管理コストの低減を図る取組を検討する必要がある。
- ・事務効率の向上を図るため、より効率的な事務処理システムの運用について検討する必要がある。
- ・業務システムの安定稼働を図るため、経年劣化したノートパソコン及びデスクトップパソコンを円滑に交換する必要がある。
- ・業務効率化や利便性の向上の観点とセキュリティ確保の観点の両面を視野に入れながら、本市にとって最適な三層分離によるセキュリティ対策を行う必要がある。
- ・ネットワークセキュリティを確保した上で、テレワークや新たな会議スタイルの環境整備の研究・検討を行う必要がある。
- ・日々高度化し、複雑化する外部からの情報セキュリティ脅威に対し、どのようなリスクが起こりうるのかを想定し、市内情報セキュリティの維持及び強化を行っていく必要がある。
- ・登別市情報セキュリティ基本方針及び登別市情報セキュリティ対策基準を現在の利用に合わせて見直しを行う必要があるほか、職員一人一人のセキュリティ・リテラシーを向上させる必要がある。

今後の取組・方向性

- ・パソコン、プリンター及びサーバーについて、維持管理コストの低減を図る取組を進めるとともに、市役所本庁舎移転を見据えた各機器の今後のあり方を検討する。
- ・現在利用中のインターネット環境について、快適な操作性やファイルのダウンロードを可能とする新たな環境に更新することで、事務効率の向上を図る。
- ・ペーパーレス化の推進や業務システムの安定稼働を図るため、計画的にデスクトップパソコンからノートパソコンに更新する。
- ・本市における将来的なネットワーク構成について、「αモデル」から「βモデル」への移行も視野に入れながら、様々なパターンを検討する。
- ・セキュリティ対策ソフトウェアを継続的に利用し、市内のセキュリティを保全する。また、現在利用しているテレワークシステムの動向を注視しながら、今後のテレワークシステムの運用を検討する。
- ・クライアント運用管理ソフトウェアを利用し、より安全かつ効率的な管理方法を検討の上、情報資産の適切な維持及び管理を行う。
- ・登別市情報セキュリティ委員会を開催し、登別市情報セキュリティ対策基準等の見直しを行うほか、職員のセキュリティ・リテラシーを向上させるため、研修会等の開催に向けた取組を進める。
- ・地域情報化及び行政情報化の推進を図るため、引き続き、スマホ教室の開催や公共施設のオンライン予約管理サイトの運用、市内チャットツールの利用の拡大及び電子申請を推進するために構築したポータルサイトの拡充に向けた取組を進める。
- ・各部署の業務プロセスを把握し、見直しの検討を進めるため、伴走型支援を行いながら、DXの推進に向けたBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング/業務改革）を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	63111026	部・グループ	総務部DX推進グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	西いぶり広域連合共同電算化事業負担金	
--------	--------------------	--

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的	目的・根拠・対象	西胆振3市2町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上を図るとともに、電算システム運用に係る経費の節減に寄与することを目的とする。
	根拠	西いぶり広域連合規約
対象	職員	

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成19年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和1年度
目	10	行政情報費	事業区分	ソフトウェア
			入替	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	137,635	130,739	189,990	191,009	184,215	179,404
合計	137,635	130,739	189,990	191,009	184,215	179,404

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	63	0	2,759	3,778	3,107	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,123	7,404	9,163	9,163	7,527	7,006
一般財源	132,449	123,335	178,068	178,068	173,581	172,398

事務事業の計画（概要）	
・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町及び洞爺湖町の3市2町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担する。	
・社会保障・税番号制度における情報連携の開始に向けた各業務システムの整備等を行う。	
・当該広域連合のデータセンター内において、構成団体の各業務システムのサーバー等を一元管理することで、津波等の災害リスクの低減やサーバー等の管理・保守に係る構成団体の負担軽減を図る。	

事務事業の実績（概要）	
・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町及び洞爺湖町の3市2町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担した。	
・社会保障・税番号制度における情報連携業務について、特定個人情報データ標準レイアウトが一部変更となったことから、関係する各業務システムの整備等を行った。	
・各種制度の改正等に係る各業務システムの整備を行った。	
・構成団体の各業務システムのサーバー等を一元管理することで、津波等の災害リスクの低減やサーバー等の管理・保守に係る構成団体の負担軽減を図った。	
・自治体情報システムの標準化・共通化に向けた取組を進めた。	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① システム改修期限に対する稼働遅延件数 ※法改正及び課題対応	件	0	0	0	0	0
② システム数	件	82	82	82	83	83
③ 証明書の発行数（住民票、転出証明書、記載事項証明書、戸籍関係証明書、印鑑登録証明書）	件	47,514	43,844	43,128	44,138	42,000
④ 証明書の発行数（所得証明書、課税証明書、納税証明書）	件	9,596	7,689	7,904	6,473	7,500
⑤ 参加自治体数（市・町）	自治体	4	4	5	5	5
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	システム出力帳票の担当グループへの配達遅延（注：西いぶり広域連合における共同電算事業全体）	件	0	0	0	0
成果指標						
成果指標						

課題点等	
・さらなる市民サービスの向上及び電算システム運用に係る経費の節減を図るとともに、今後のサーバー機器やシステム更新に向けた検討が必要である。	
・自治体情報システム標準化に向けた調整が必要である。	

今後の取組・方向性	
・事業の継続を図り、社会保障・税番号制度など各種制度の対応を継続して行う。	
・社会保障・税番号制度における情報連携業務について、稼働支援を行うことでシステムの利用を促進させる。	
・将来の機器更新に係るネットワーク構成の最適化や費用負担の縮減について検討を行う。	
・国が主導する業務プロセス・情報システム標準化の動きにあわせてシステムの改修に向けた調整を進める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	63111051	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名	個人番号カード交付事業	
区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平・公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 27 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	10	行政情報費	事業区分	ソフト事業
			入換	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	23	19	50	50	50	57
11役務費	1,498	1,186	922	922	831	3,376
12委託料	0	0	71	71	53	282
13使用料及び賃借料	0	0	122	122	91	122
17備品購入費	0	0	770	770	770	2,442
18負担金・補助及び交付金	17,207	15,380	0	0	0	0
合計	18,728	16,585	1,935	1,935	1,795	6,279

目的	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、個人番号カードの交付を円滑に行うことを目的とする。
根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・同法律施行令・同法律施行規則
対象	市民

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	18,728	16,573	1,094	1,094	1,795	5,997
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	12	841	841	0	282

事務事業の計画（概要）

- 窓口において個人番号カードの適切な交付を行う。
- 市役所窓口付近の掲示板等に個人番号カードの周知ポスターを掲示し、周知を図る。
- 自分で申請した方については、個人番号カードの交付の準備が整ったことを郵送で案内する際に、必要書類等を市民に分かりやすくするために資料を作成し、案内とともに送付する。
- 市役所及び各支所で専用のタブレット端末による申請を行った方については、本人限定受取郵便等にて個人番号カードを送付する。
- 出生等により新たに個人番号が付番された方については、地方公共団体情報システム機構から直接個人番号通知書を送付する。
- 市役所及び各支所でタブレット端末による申請受付や出張申請受付により、申請者の利便性向上を図る。
- 保守期間の終了により、裏書印字システムを1台購入する。
- 国から貸与されていたマイナポイントの申請用端末の貸与期間終了（5月初旬まで）に伴い、新たにタブレット端末を5台リースする。

事務事業の実績（概要）

- 窓口において個人番号カードの適切な交付を行った。
- 個人番号カード普及に向け、周知ポスターを掲示した。
- 個人番号カードの円滑な交付のため、申請者に対し交付案内とともに必要書類等を把握しやすい資料を送付した。
- 市役所及び各支所でタブレット端末による申請受付や市内の商業施設や集会所等での出張申請受付により、申請者の利便性向上を図った。
- 個人番号カード等の券面に変更事項を印字する裏書印字システム1台を購入した。
- 個人番号カードやマイナポイントの申請支援を行うため、タブレット端末5台をリースするとともに、申請者の増加に伴う対応として、国の補助金を活用して会計年度任用職員を増員した。

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	個人番号カード周知ポスター掲示枚数	枚	9	9	7	7	7
②	個人番号カード交付枚数	枚	1,387	6,039	5,733	13,464	4,540
③	個人番号カード交付案内発送件数	件	650	4,801	4,099	8,891	3,205
④	個人番号カードに関するお知らせの広報紙掲載回数	回	3	4	3	7	4
⑤	個人番号カードに関するお知らせの広報紙以外の回数	回	2	3	3	22	13
⑥	個人番号カード周知ポスター・リーフレット掲示（設置）場所	箇所	5	4	3	3	3
⑦	出張受付回数	回	9	6	6	45	10
⑧	出張受付での申請件数	件	116	83	133	882	50
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個人番号カード交付率	%	15.0	28.0	40.6	70.7	82.1
成果指標	個人番号カード普及率	%	14.5	26.8	38.7	68.4	78.5
成果指標							

課題点等

- 本人確認、個人番号確認、e-Tax、コンビニ交付サービスの利用、個人番号カードの健康保険証利用、公金受取口座の登録のほか、今後、個人番号カードを活用した機能が拡大される予定であるので、個人番号カードの利活用の幅が広がるが、市民にとって個人番号カードが使いやすいものになっているとはいえない。
- 市役所や支所まで足を運ぶことが難しい高齢者等は、カードの取得を希望しても、申請から取得までに一度は市役所又は支所へ足を運ぶ必要があるためカードの申請手続きがしづらい。

今後の取組・方向性

- 令和3年5月に行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部が改正され、地方公共団体情報システム機構が個人番号カードを発行する主体として明確に位置づけられたため、これまでは市区町村が個人番号カード関連事務等に要する費用について国から補助金を受けて同機構に補助していたが、令和4年度からは国が同機構に直接補助する仕組みとなった。
- 今後、国は個人番号カードの利活用の幅を広げる取り組みを進めていくことから、個人番号カードのより一層の普及に向け、広報等で定期的に周知を図る。
- 個人番号カードの申請について、出張受付を行うなど、普及に向けた取組を進めていく。
- 個人番号カード等の券面に変更事項を印字する裏書印字システム3台を購入する。
- 市役所や支所まで足を運ぶことが難しい方（施設入所者、高齢者など）への申請機会の提供方法を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	63111057	部・グループ	市民生活部税務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	土地鑑定評価業務委託	
--------	------------	--

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的	目的・根拠・対象	令和6年度固定資産の評価替えにあたり、宅地評価における「適正な時価」を求めるための基礎資料を整備することを目的とする。
	根拠	地方税法、固定資産評価基準
対象	納税義務者	

会計種別		開始年度	平成10年度
款	2 総務費	終了年度	令和1年度
項	2 徴税費	事業区分	ソフト事業
目	2 賦課費	入替	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	8,054	8,054	8,054	0
合計	0	0	8,054	8,054	8,054	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	8,054	8,054	8,054	0

事務事業の計画（概要）	
令和6年度固定資産の評価替えにおいて活用する鑑定評価価格を求めるため、北海道不動産鑑定士協会に土地の鑑定評価を委託する。	
【委託業務内容】	
・鑑定数	標準宅地160地点
・価格時点	令和5年1月1日
・土地の種類	更地として評価
・価格の種類	正常価格

事務事業の実績（概要）	
本業務委託を実施したことにより、適正な時価による土地評価を行うための基礎資料が整備された。	
【委託業務内容】	
・鑑定数	標準宅地160地点
・価格時点	令和5年1月1日
・土地の種類	更地として評価
・価格の種類	正常価格

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	業務に関する委託事業者との打ち合わせ回数	回	6	—	—	10	—
②	鑑定対象標準宅地数	地点	161	—	—	160	—
③	鑑定評価にあたった不動産鑑定士数	人	3	—	—	3	—
④	現地踏査による標準宅地の変更件数	件	4	—	—	9	—
⑤	土地の評価総筆数	筆	51,177	51,248	51,334	51,411	51,411
⑥	土地の評価総面積	m ²	72,342,052	72,340,043	72,317,700	72,319,543	71,911,363
⑦	土地の平均価格（固定資産評価額）	円/m ²	1,206	1,194	1,162	1,147	1,141
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	宅地の評価総筆数	筆	39,078	39,178	39,248	39,315	39,331
成果指標	宅地の評価総面積	m ²	7,739,200	7,802,431	7,860,277	7,867,800	7,849,964
成果指標	宅地の平均価格（固定資産評価額）	円/m ²	10,329	10,158	9,826	9,686	9,608

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
固定資産の評価替えに向けて、固定資産評価基準に基づく適正な評価を行うため、今後も国から示される評価替え作業スケジュールに合わせて、3年に1度本事業を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	63111067	部・グループ	市民生活部税務グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 債権回収等推進事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的	目的・根拠・対象	登別市債権管理条例に基づき、民事訴訟手続きによって債権の回収を進め、累積額の縮減、負担の公平性を確保することを目的とする。
	根拠	地方自治法、同法施行令、民事訴訟法、登別市債権管理条例、同施行規則、公営住宅法、登別市営住宅条例、同施行規則、登別市営住宅使用料滞納整理等事務処理要綱
対象	対象	登別市営住宅使用料等の滞納者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度
項	2	徴税費	終了年度	令和 一 年度
目	3	徴収費	事業区分	ソフト事業
			入替事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	23	0	23	23	12	52
11役務費	172	9	104	104	20	104
12委託料	408	77	573	573	209	374
21補償・補填及び賠償金	0	0	600	600	0	600
26公課費	71	9	47	47	20	47
合計	674	95	1,347	1,347	261	1,177

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	674	95	1,347	1,347	261	1,177

事務事業の計画（概要）

民事訴訟の専門的な知見を持つ弁護士に市営住宅使用料の回収業務を委託する。
 【委託業務内容】
 1. 催告（電話、文書、訪問等）
 2. 履行延期の特約（分割納付）を行うための交渉及び支払相談（住宅明渡しを含む。）
 3. 和解（即決和解、訴訟中の和解）による債務名義の取得（委託期間内に滞納分が完納する見込みの場合は示談（裁判所を介さない和解）できる。）
 4. 訴訟の提起（議会の議決が必要）から判決による債務名義の取得
 5. 和解、判決事項が履行されない場合の強制執行の申し立て、及び申し立てに関連する業務

事務事業の実績（概要）

○民事訴訟の専門的な知見を持つ弁護士に市営住宅使用料の債権回収業務を委託し、債権の回収を進めた。
 ○市職員が「支払督促制度」を活用し、債務名義取得に至った案件について、給与の債権差押等を実施し、債権の回収を進めた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	取得した債務名義等の額 ※弁護士への委託により取得した額	千円	2,291	2,346	0	671	1,773
②	弁護士への委託案件数	件	3	2	1	2	1
③	支払督促の実施件数	件	—	1	1	3	7
④	市営住宅使用料の滞納繰越分の取納率 ※各年度の3月末日時点	%	14.55	21.46	23.04	29.71	29.71
⑤	学校給食収入の滞納繰越分の取納率 ※各年度の3月末日時点	%	22.18	21.80	18.32	20.02	20.02
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	税外全体の滞納分取納率	%	11.01	11.29	10.56	11.19	11.19
成果指標	弁護士への委託により一定の解決が図られた案件数	件	2	2	0	1	1
成果指標							

課題点等

本事業により、市営住宅使用料の高額滞納額の縮減が図られているが、他の税外金を含めて、「現年度内の完納など未納額を増やさない取組み」を進めていく必要がある。
 今後においても、本事業の継続とともに、各種申告等の利用者の適正手続きに基づく利用料金となるよう所管部署との密な連携が必要である。

今後の取組・方向性

本事業の実施以降、回収が困難だった高額滞納案件の一部解消が図られるなど、一定の成果が出ていることから、引き続き、弁護士委託により、市営住宅使用料の高額滞納案件の縮減、解消に努める。
 また、簡易裁判所での、「少額訴訟」や「支払督促」の各制度の活用を推進するとともに、賦課の所管部署との打合せ等を強化する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	63111068	部・グループ	市民生活部税務グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 土地家屋管理システム入替事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的・根拠・対象	
目的	固定資産税の課税の適正・公平性を確保することを目的に導入している土地家屋管理システムに関するサーバーPC等のハードウェアの入替えを行い、当該システムの安定運用を図る。
根拠	
対象	納税義務者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度
項	2	徴税費	終了年度	令和 一 年度
目	2	賦課費	事業区分	ソフト事業
			入替競争	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	100	0	100	100	73	98
12委託料	495	462	1,056	1,056	1,012	484
17備品購入費	0	0	660	693	647	0
合計	595	462	1,816	1,849	1,732	582

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	595	462	1,816	1,849	1,732	582

事務事業の計画（概要）	
固定資産税の課税客体である土地・家屋を管理している土地家屋管理システムを安定運用するため、サーバーPCの入替え、システムの保守点検業務等を行う。	
【事業内容】	
・サーバーPCの購入（入替え） 1台	
・データ移行業務委託	
・ソフトウェア保守点検業務委託	
・カラープリンタ等修繕	

事務事業の実績（概要）	
土地家屋管理システムのサーバー機器入替え及びソフトウェアの移行、また、新たに機器の保守サービスに加入したことで、当該システムの安定運用が確保された。	
また、当該システムから出力される地番図（航空写真図）を市民に対し交付した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	土地の評価総筆数	筆	51,177	51,248	51,334	51,411	51,411
②	土地の評価総面積	m ²	72,342,052	72,340,043	72,317,700	72,319,543	71,911,363
③	家屋の総棟数	棟	28,181	28,203	28,231	28,309	28,259
④	家屋の総床面積	m ²	3,189,926	3,234,243	3,242,415	3,256,118	3,255,184
⑤	地番図（航空写真図）交付件数	件	141	100	115	140	124
⑥	地番図（航空写真図）交付に係る手数料収入	円	94,300	71,500	77,500	97,300	85,200
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	固定資産税調定額	千円	1,860,349	1,902,453	1,599,865	1,976,823	1,981,928
成果指標	都市計画税調定額	千円	357,761	360,103	301,051	350,003	353,345
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ・システムサーバーPCにおいて、当該システムの安定運用を図るため、今後も機器のメーカー保障期間に合わせて、5年に1度の入替えを実施する。 ・サーバーPCソフトウェア保守点検業務 契約期間：令和5年4月1日から令和6年3月31日	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住みよい 国土	事務事業コード	63111077	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名	戸籍情報システム改修事業	
区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>戸籍情報をマイナンバー制度と連携させ、行政手続きを効率化する戸籍法の一部改正（令和元年5月）に基づき、本籍地以外の市区町村でも戸籍証明書を交付可能とするほか、転籍などの届出で戸籍証明書の添付を不要とするためのシステムを構築する。</p>
根拠	<p>戸籍法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 等</p>
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	開始年度	令和2年度
項	3 戸籍住民基本台帳費	終了年度	令和5年度
目	1 戸籍住民基本台帳費	事業区分	ソフト事業 大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	101	101	100	0
17備品購入費	0	0	187	187	187	0
18負担金・補助及び交付金	4,832	4,798	11,629	11,629	11,546	0
合計	4,832	4,798	11,917	11,917	11,833	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	4,832	3,725	11,856	11,856	11,832	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,073	61	61	1	0

事務事業の計画（概要）

令和2年度から令和4年度まで段階的な改修を行い、令和5年度は試験運用などを経て同年度末に本格運用の予定となっている。
また、改修については西いぶり広域連合で行い、3市1町（室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町）で人口割による按分負担となる。

【改修概要】
（令和2年度）
・戸籍副本データ送信に係る改修
・現在は日次で行っている法務局へのデータ送信をリアルタイムで送信するための改修
・法務大臣による情報提供用個人識別符号取得に係る改修
（令和3年度）
・戸籍システム副本登録対応全件送信
・戸籍システム副本登録対応文字コード変換
・戸籍システム附票ネットワーク対応
（令和4年度）
・情報提供用個人識別符号の取得
・戸籍事務における情報連携に係る改修
・戸籍附票への住民票コードの記載

事務事業の実績（概要）

・西いぶり広域連合に対して、戸籍システム改修に係る負担金を人口割による按分により支出した。
【改修実績】
（令和2～3年度）
・計画どおりに実施した。
（令和4年度）
・情報提供用個人識別符号の取得を行った。
・戸籍事務における情報連携に係る改修を行った。
・戸籍事務における情報連携に係る必要な機器（A3スキャナ、生体認証装置）を購入した。
・戸籍附票への住民票コード記載については、法律の施行日が示されていないため、令和5年度以降の開始の予定。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	本籍人口	人	46,900	46,380	45,932	45,278	44,735
②	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（登別市）	%	29	29	28.5	28.6	—
③	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（室蘭市）	%	50	50	49.6	49.5	—
④	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（伊達市）	%	20	20	20.4	20.4	—
⑤	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（壮瞥町）	%	2	2	1.5	1.5	—
⑥	転籍届出件数（登別市受理分）	件	192	154	162	142	129
⑦	分籍届出件数（登別市受理分）	件	8	6	3	6	6
⑧	婚姻届出件数（登別市受理分）	件	170	136	141	119	106
⑨	離婚届出件数（登別市受理分）	件	80	87	76	67	64
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システム稼働（令和5年度末本格運用開始予定）	—	—	—	—	—	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和4年度までのシステム改修を踏まえ、令和5年度末からの本格運用に向け、国の指示に基づき、届書連携・広域交付等の事務を円滑に運用できるよう準備を進める必要がある。
この改正により、本籍地以外の戸籍が取得できたり、戸籍届書に必要な戸籍が添付不要になるなど、住民へのメリットがあるが、浸透しているとはいえない。

今後の取組・方向性

国（法務省）からの通知等を踏まえ、戸籍システムベンダーや西いぶり広域連合と連携しながら、円滑に本格運用ができるよう準備を進めていく。
本籍地以外の戸籍が取得できたり、戸籍届書に必要な戸籍が添付不要になるなど、本格運用までに周知を行い利用促進に取り込む。
令和5年度に戸籍等の記載事項に氏名の振り仮名が追加となる戸籍法の改正が予定されており、今後、法務省から具体的な事務の内容やスケジュールが示される予定なので、これを踏まえながら引き続き戸籍システムの改修等を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	63111084	部・グループ	総務部DX推進グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	証明書等交付手数料キャッシュレス決済導入事業
--------	------------------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的	目的・根拠・対象 証明書等交付手数料において多様な支払方法を確立し、現金の接触機会を低減させ、また窓口の混雑を緩和させることにより、市民の利便性向上及び新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図ることを目的とする。
	根拠 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	市民、職員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和4年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和4年度
目	10	行政情報費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役員費	0	0	48	48	0	0
12委託料	0	0	83	538	537	0
17備品購入費	0	0	477	22	0	0
合計	0	0	608	608	537	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	608	608	536	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、次のとおり事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施要領や仕様書を作成するとともに、企画提案書等の提出による公募型プロポーザルを行い事業者を選定する。 導入事業者を選定後、市役所本庁舎、駕別支所及び登別支所にキャッシュレス決済端末を導入する。 端末設置にあたっては、導入前に市公式ウェブサイト等で周知を行い、キャッシュレス決済の利用促進に努める。

事務事業の実績（概要）
<p>公募型プロポーザルの実施により、キャッシュレス決済端末の導入事業者を選定するとともに決済端末を市役所本庁舎、駕別支所及び登別支所に導入した。</p>

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 本庁舎市民窓口におけるキャッシュレス決済利用件数	件	-	-	-	0	624	
② 駕別支所におけるキャッシュレス決済利用件数	件	-	-	-	0	288	
③ 登別支所におけるキャッシュレス決済利用件数	件	-	-	-	0	48	
④ システム障害等の不具合発生件数	件	-	-	-	0	0	
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	キャッシュレス決済利用件数	件	-	-	-	0	960
成果指標	キャッシュレス決済利用率	%	-	-	-	0.0	4.0
成果指標							

課題点等
<p>キャッシュレス決済の利用を促進するため、市民への周知が必要である。</p>

今後の取組・方向性
<ul style="list-style-type: none"> 市広報紙や市公式ウェブサイト等を活用し、市民への周知を行う。 対応する決済サービスを拡充することで、キャッシュレス決済の利用を促進する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	63111085	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名	引越しワンストップサービス導入事業費
--------	--------------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的	目的・根拠・対象	マイナンバーカード所持者がマイナポータルからオンラインで転出届・転入予約を行い、転入地区町村が、あらかじめ通知された情報（氏名、生年月日、続柄、個人番号、転出先、転出予定年月日等）により事前準備を行うことで、転出・転入手続の時間短縮化、ワンストップ化を図ることを目的とする。
	根拠	住民基本台帳法
対象	電子証明書の搭載されたマイナンバーカードを所持する者	

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和3年度
項	3	戸籍住民基本台帳費	終了年度	令和4年度
目	1	戸籍住民基本台帳費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非搭載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金（R3→R4繰越）	0	0	2,046	2,046	2,025	0
合計	0	0	2,046	2,046	2,025	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	2,046	2,046	2,024	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

令和4年度までに引越しワンストップサービスを利用できるよう住民基本台帳システムの改修を行う。
改修については西いぶり広域連合で行い、3市2町（室蘭市、登別市、伊達市、杜管町、洞爺湖町）で人口割による按分負担となる。
【改修概要】
次の機能の追加を予定している。
・転出届の情報を取り込むための機能
・取り込んだ転出届データのステータスを管理する機能
・取り込んだ転出届の情報と住基システム内の情報を突合する機能
・コミュニケーションサーバに通知された転出証明書情報をリアルタイムで連携する機能
・転出証明書情報のステータスを管理する機能
・一定期間経過後に転出証明書情報を消去する機能
・転入届に必要な情報をあらかじめ印字する機能
引越しワンストップサービスの開始（令和5年2月頃予定）前に市広報紙、市公式ウェブサイトを通じて周知を行う。

事務事業の実績（概要）

- ・引越しワンストップサービスを利用できるよう住民基本台帳システムの改修を行った。
- ・引越しワンストップサービスの運用開始前に国から指定された市（恵庭市）とテストを行った。
- ・引越しワンストップサービス（令和5年2月6日開始）の開始前に市広報紙や市公式ウェブサイト等で周知を行った。

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	引越しワンストップサービスの市広報紙掲載依頼件数	件	-	-	-	1	2
②	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（登別市）	%	-	-	-	27	-
③	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（室蘭市）	%	-	-	-	47	-
④	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（伊達市）	%	-	-	-	19	-
⑤	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（杜管町）	%	-	-	-	1	-
⑥	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（洞爺湖町）	%	-	-	-	5	-
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	引越しワンストップサービスの利用による転出者数	人	-	-	-	62	181
成果指標	転出者全体に占める引越しワンストップサービスを利用した転出者の割合	%	-	-	-	3.4	10.5
成果指標	引越しワンストップサービスを利用した場合の事務負担軽減率（転出証明書での届出との比較）	%	-	-	-	20	25

課題点等

マイナポータルでの転出手続直後に転入先の市町村窓口で転入届を行う場合、転入処理の前に転出元市町村側での処理が必要であることから、スムーズに処理ができないことがあるため、申請者への理解しやすい周知が必要である。

今後の取組・方向性

転出届のために市役所への来庁が不要となることなど、本サービスを利用することによる利便性を周知し、利用促進につなげる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な 都市づくり	事務事業コード	63111086	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 庁内文書デジタル化事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的	目的・根拠・対象 文書管理システム導入前の紙文書について、必要な時に必要な文書を容易に閲覧することができない状況となっていることから、この状況を改善し、更なる業務の効率化等を図ることを目的とする。
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
根拠	
対象	職員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和4年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和-年度
目	10	行政情報費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	0	0	0	4,875	4,874	0
3職員手当等	0	0	0	283	283	0
4共済費	0	0	0	776	776	0
8旅費	0	0	0	219	218	0
10需用費	0	0	0	394	394	369
17備品購入費	0	0	0	2,472	2,472	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	3	2	0
合計	0	0	0	9,022	9,019	369

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	9,022	9,018	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	369

事務事業の計画（概要）
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、更なる行政事務の効率化及びペーパーレス化の推進を図るとともに、テレワーク環境整備の一環として、既存の庁内文書を電子化する。

事務事業の実績（概要）
 総務部、市民生活部（市民サービスG市民窓口担当、各支所、環境対策Gを除く。）について、概ね電子化が完了した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	スキャン済み簿冊数	冊	-	-	-	3,365	6,500
②	スキャン済み総ページ数	ページ	-	-	-	1,619,111	3,000,000
③	fm（ファイルメーター）換算	fm	-	-	-	162	300
④	文書保存箱換算	個	-	-	-	202	400
⑤	職員数（会計年度）	人	-	-	-	5	5
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	進捗率	%	-	-	-	10.0	30.0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 本事業では、令和9年度以降も保存しなければならない文書（書庫にある文書を除く。）について、電子化の対象としているが、誤って対象外の文書が持ち込まれないよう、各グループに対して周知を徹底する。

今後の取組・方向性
 引き続き、文書の電子化を進める。
 【電子化の順序】
 1 フリーアドレスを実施予定のグループ（観光経済部など）
 2 市民生活部（市民サービスG市民窓口担当、各支所、環境対策G）
 3 保健福祉部
 4 都市整備部
 5 会計グループ
 6 教育部
 7 議会事務局総務グループ
 8 監査委員会事務局総務グループ
 9 選挙管理委員会総務グループ
 10 消防

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	63111087	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名	「書かない窓口」・「リモート窓口」導入事業費
--------	------------------------

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

目的	目的・根拠・対象	行政手続きのスマート化を推進するため、職員が市民から聞き取りをした情報を活用して必要な手続きの申請書を作成する「書かない窓口」、支所等の窓口と市役所本庁舎の担当部署を遠隔でつなぎ、手続きや相談が完了する「リモート窓口」を導入することで、市民サービスの向上を図ることを目的とする。
	根拠	デジタル田園都市国家構想推進交付金交付要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	市民	

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和4年度
項	3	戸籍住民基本台帳費	終了年度	令和4年度
目	1	戸籍住民基本台帳費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10 需用費	0	0	0	346	305	0
11 役務費	0	0	0	321	13	0
12 委託料	0	0	0	33,937	33,605	0
17 備品購入費	0	0	0	1,615	1,492	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	1,018	1,007	0
合計	0	0	0	37,237	36,422	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	37,237	36,420	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	2	0

事務事業の計画（概要）	
概要	デジタル田園都市国家構想推進交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、「書かない窓口」及び「リモート窓口」を令和4年度中の導入を目指し、計画的に事業を進める。
1. 「書かない窓口」	<p>【概要】職員は市民から申請内容を聞き取り、住民記録等と連携された窓口業務支援システムへの入力により申請書を作成する。市民は印字された申請書の内容確認し署名することで、申請書記入の負担軽減となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口業務支援システムの導入委託に係る契約事務を行う。 窓口業務支援システムを構築し、円滑に稼働させるためシステムベンダー等と連携して取り組む。 必要な機器（端末、プリンターなど）を購入する。 職員が円滑に窓口業務支援システムで対応できるよう職員向けの操作研修を行う。
2. 「リモート窓口」	<p>【概要】市役所本庁舎と支所等にタブレット端末を設置し、支所等を訪れた市民はタブレット端末の画面を通じて、市役所本庁舎の担当職員から直接手続きの説明を受けられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> リモート窓口を導入するための必要な機器（端末、ヘッドセットなど）を購入する。 円滑にリモート窓口を稼働させるため関係部署と連携して準備を進める。

事務事業の実績（概要）	
1. 「書かない窓口」	<ul style="list-style-type: none"> システム導入委託に係る契約事務を行った。 システムベンダーと13回にわたる会議を行い、画面表示の設定・出力帳票（申請書など）のカスタマイズなど窓口業務支援システムの構築を図った。 必要な機器（端末、プリンターなど）を購入した。 システムベンダーとの協力により窓口職員向けのシステム操作研修を行った。 システム稼働前に、システムベンダー立ち会いの下、条件ごとに正しく出力帳票が印刷されるかなど検証を行った。 令和5年3月15日にシステムを稼働した（対象業務：住民票等及び印鑑登録証明書の交付）。
2. 「リモート窓口」	<ul style="list-style-type: none"> 必要な機器（端末、ヘッドセットなど）を購入した。 令和5年度の稼働開始に向けて、各支所のみで対応困難な手続き内容を把握するとともに、円滑にリモート窓口を稼働させるため各支所及び本庁舎の各担当と連携を図った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	書かない窓口システム構築に係るシステムベンダーとの会議開催回数	回	-	-	-	13	-
②	書かない窓口のシステム操作研修実施回数	回	-	-	-	1	-
③	書かない窓口のシステム稼働日数	日	-	-	-	12	-
④	書かない窓口のシステムで対応できる証明書の種類	種類	-	-	-	2	-
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	書かない窓口端末設置台数	台	-	-	-	1	-
成果指標	リモート窓口端末設置台数	台	-	-	-	9	-
成果指標	「書かない窓口」を利用し証明書を交付した場合の事務負担軽減率（交付申請書提出の場合との比較）	%	-	-	-	16.7	20

課題点等	
課題点	<ul style="list-style-type: none"> 書かない窓口で対応できる業務は、住民票等及び印鑑証明の交付のみであるため、業務の対象範囲を拡大させていく必要がある。 支所に来庁する市民の利便性向上を図るため、本庁舎に設置するリモート窓口により、幅広い業務に対応できるようにする必要がある。

今後の取組・方向性	
取組	<p>【令和5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 書かない窓口で対応できる業務の対象範囲を拡大（交付証明書の拡大、住民異動届の対応）させ、住民の利便性を図る。 令和5年度に導入予定を目指すお悔やみワンストップ窓口でも、書かない窓口を活用し、住民の利便性を図る。 市民等からの要望や本庁舎内のリモート窓口設置部署の利用状況等を踏まえ、適宜、設置部署の見直し等を検討し、支所に来庁する市民の利便性向上を図る。 <p>【令和6年度以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> お悔やみワンストップ窓口の利用状況を踏まえ、書かない窓口を活用し、出生や転出入など複数の手続きが想定される場合のワンストップ窓口の提供方法について検討する。 支所の利用状況を踏まえ、他の公共施設でのリモート窓口の開設について検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	63111088	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 公用車管理システム導入事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和4年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和4年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	0	6,313	6,259	0
合計	0	0	0	6,313	6,259	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	6,313	6,259	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、人と接することなく公用車の鍵管理等を行うことを目的とする。
根拠	登別市車両管理規程、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	登別市職員

事務事業の計画（概要）	
新型コロナ感染症の感染拡大防止を図るため、人と接することなく公用車の予約、アルコールチェック、鍵の受け渡しなどを行う公用車管理システムを新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し導入する。	

事務事業の実績（概要）	
公用車管理システムを導入することにより、人と接することなく公用車の予約、アルコールチェック、鍵の受け渡しが可能になった。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	公用車管理システム導入に係る操作説明会開催回数	回	0	0	0	6	0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公用車管理システム導入回数	式	0	0	0	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
公用車管理システムの導入直後のため、操作方法の認識不足によるシステムトラブル等が課題としてあげられる。	

今後の取組・方向性	
公用車管理システムの適正な運用を行うことができるよう管理に努める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住みかた まちづくり	事務事業コード	63121003	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 庁舎整備基金の創出

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

目的	目的・根拠・対象 今後見込まれる市庁舎の改築又は大規模改修に要する経費の財源に充てるため、基金に積立てを行うことを目的とする。
	根拠 登別市庁舎整備基金条例
対象	市庁舎、市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	15	庁舎整備基金費	事業区分	ソフト事業
			入途	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
24積立金	81,000	189,904	106,600	224,444	224,444	127,200
合計	81,000	189,904	106,600	224,444	224,444	127,200

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	81,000	189,904	106,600	224,444	224,444	127,200
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
本市に寄附があったふるさとまちづくり応援寄附金のうち、事業区分が「市役所庁舎の新築、改築又は大規模改修に関する事業」のものを財源として積立を行う。

事務事業の実績（概要）
令和4年度にはふるさとまちづくり応援寄附金をおもな原資として224,443,369円（原資積立：150,000,000円、ふるさとまちづくり応援寄附金：74,432,345円、寄附金積立金利子：11,024円）を登別市庁舎整備基金に積立を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市庁舎整備基金への原資積立額	千円	0	0	100,000	150,000	0
②	ふるさと応援寄附金からの積立額	千円	123,338	59,502	89,896	74,433	127,200
③	登別市庁舎整備基金への積立額（積立利子分）	千円	80	90	8	11	0
④	登別市庁舎整備基金への積立額（その他）	千円	0	0	0	0	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市庁舎整備基金の年度末残高	千円	301,713	361,305	551,209	775,653	902,853
成果指標							
成果指標							

課題点等
庁舎建設には多額の財源を要すことから、更なる残高の増額が必要である。

今後の取組・方向性
引き続き基金への積立を行い、庁舎建設に向けた財源の確保に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	63121011	部・グループ	総務部契約・管財グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	--------------

事業・経費名 幌別駅自由通路西口東側階段耐震化事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

目的	目的・根拠・対象	JR幌別駅西口東側階段等を耐震化するため取替工事を行い、JR幌別駅利用者並びに幌別駅自由通路利用者の安全等を確保することを目的とする。
	根拠	
対象		JR利用者並びに幌別駅自由通路利用者

会計種別		開始年度	平成 28 年度
款	項	終了年度	令和 一 年度
		事業区分	ハード事業
		入替年度	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
令和4年度実施予定なし

事務事業の実績（概要）
令和4年度未実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	取替階段数	基	0	0	0	0	0
②	取替外灯数	灯	0	0	3	0	0
③	小破修繕回数	回	0	0	1	2	0
④	利用者等からの苦情件数	件	0	0	0	0	0
⑤	定期安全点検実施回数	回	12	12	12	12	12
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	幌別駅自由通路階段での事故発生件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
令和3年度に外灯取替工事を実施したが、階段取替工事については実施時期が未定となっていることから、事業実施時期等の検討が必要となっている。

今後の取組・方向性
本施設は建築から44年（昭和53年築）が経過し、耐用年数を経過しており、利用者の安全確保の観点から、本事務事業が実施されるまでの間、定期的な安全点検等を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	63121020	部・グループ	総務部本庁舎整備推進グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	市役所本庁舎建設事業費	
--------	-------------	--

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>現市役所庁舎は昭和36年に建設され、その後増改築を重ねてきたが、老朽化が進み耐震性も十分に確保できていない状況にある。市民の安全安心な暮らしを守り、市民生活を支え、頼りになる行政活動を将来にわたり展開するため、真に防災の要となり、市民に親しまれる本庁舎を建設することを目的とする。</p>
	<p>根拠</p> <p>登別市本庁舎建設基本構想、登別市本庁舎建設基本計画、登別市本庁舎建設基本設計 基本設計説明書</p>
対象	市民

会計種別		一般会計	
款	2	総務費	令和4年度
項	1	総務管理費	令和8年度
目	2	財産管理費	事業区分 大型事業推進プラン 登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	0	0	231	60	60	0
10需用費	0	0	0	0	0	656
12委託料	0	0	128,631	111,089	102,336	117,149
14工事請負費	0	0	0	0	0	9,691
17備品購入費	0	0	0	0	0	461
合計	0	0	128,862	111,149	102,396	127,957

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	2,695	0
地方債	0	0	31,400	36,400	34,000	99,300
その他	0	0	97,462	74,749	65,700	28,657
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）	
本庁舎建設までのスケジュールは、次のとおり。	
・令和4年度：基本設計、地質調査、地中熱設備導入調査、用地測量、執務環境計画策定支援等業務、交通処理等検討業務	
・令和5年度：実施設計等	
・令和6年度：本体工事、外構工事	
・令和7年度：本体工事、外構工事等	
・令和8年度：外構工事、供用開始	
※基本設計、地質調査、地中熱設備導入調査及び実施設計業務はプロポーザル方式による一括発注（2か年事業）として実施する。	

事務事業の実績（概要）	
令和4年度に予定された事業を実施した。	
・登別市本庁舎建設基本設計・実施設計等業務委託：78,784,200円	
・登別市新庁舎建設用地測量委託：12,760,000円	
・登別市本庁舎建設執務環境計画策定支援等業務委託：3,982,000円	
・登別市役所庁舎移転に伴う交通処理等検討業務委託：6,809,000円	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市本庁舎建設基本構想（実施：1）	—	—	—	—	—	—
②	登別市本庁舎建設基本計画（実施：1）	—	1	—	—	—	—
③	登別市本庁舎建設基本構想の改訂（実施：1）	—	—	—	1	—	—
④	登別市本庁舎建設基本計画の改訂（実施：1）	—	—	—	1	—	—
⑤	用地測量（実施：1）	—	—	—	—	1	—
⑥	執務環境計画策定支援業務（実施：1）	—	—	—	—	1	—
⑦	地質調査（実施：1）	—	—	—	—	1	—
⑧	地中熱設備導入調査（実施：1）	—	—	—	—	1	—
⑨	基本設計（実施：1）	—	—	—	—	1	—
⑩	実施設計（実施：1）	—	—	—	—	—	1
⑪	本体工事（実施：1）	—	—	—	—	—	—
⑫	外構工事（実施：1）	—	—	—	—	—	—
⑬	市広報紙での情報発信	回	—	—	—	9	12
⑭	市公式ウェブサイトでの情報発信	回	2	1	5	9	12
⑮	地区懇談会での情報提供・意見交換	地区	11	—	11	11	11
⑯	意見公募（パブリックコメント）の実施	回	1	—	2	1	1
⑰							
成果指標	供用開始（実施：1）	—	—	—	—	—	—
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
令和8年度の供用開始に向けて事業を進める。	
【主な事業内容・スケジュール（予定）】	
・令和5年度：本庁舎建設基本設計・実施設計等業務委託、本庁舎建設外構実施設計等業務委託、中央通り現況測量、千歳8号線現況測量、中央通り外設計等業務委託、旧陸上競技場倉庫等解体に伴うアスベスト調査等業務委託、旧陸上競技場倉庫等解体工事、新庁舎を見据えた執務環境の整備に係る机、椅子等の購入	
・令和6年度：本体工事、外構工事	
・令和7年度：本体工事、外構工事等	
・令和8年度：外構工事、供用開始	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		